

平成 28 年度

大分市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大分市監査委員



監 査 第 4 5 0 号
平成 2 9 年 8 月 2 2 日

大分市長 佐 藤 樹一郎 殿

大分市監査委員 佐 藤 日出美

大分市監査委員 古 庄 研 二

大分市監査委員 佐 藤 和 彦

大分市監査委員 大 石 祥 一

平成 2 8 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度大分市基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

平成 28 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
1. 決算の総括	2
(1) 総計決算額	2
(2) 総計決算額推移状況	2
(3) 総計決算収支状況	3
2. 一般会計	4
(1) 決算収支状況	4
(2) 歳入	4
① 歳入決算状況	4
② 款別決算状況	10
1 款 市 税	10
2 款 地方譲与税	11
3 款 利子割交付金	11
4 款 配当割交付金	12
5 款 株式等譲渡所得割交付金	12
6 款 地方消費税交付金	12
7 款 ゴルフ場利用税交付金	12
8 款 自動車取得税交付金	13
9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	13
10 款 地方特例交付金	13
11 款 地方交付税	13
12 款 交通安全対策特別交付金	14
13 款 分担金及び負担金	14
14 款 使用料及び手数料	15
15 款 国庫支出金	16

16款	県支出金	16
17款	財産収入	17
18款	寄附金	18
19款	繰入金	18
20款	繰越金	18
21款	諸収入	19
22款	市債	20
(3)	歳出	22
①	歳出決算状況	22
②	款別決算状況	26
1款	議会費	26
2款	総務費	26
3款	民生費	27
4款	衛生費	28
5款	労働費	29
6款	農林水産業費	29
7款	商工費	30
8款	土木費	31
9款	消防費	32
10款	教育費	33
11款	災害復旧費	34
12款	公債費	34
13款	予備費	34
(4)	プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況	34
3.	特別会計	35
(1)	決算概要	35
①	特別会計歳入歳出決算状況	35
②	各特別会計決算収支状況	36
③	会計別歳入状況	36
④	会計別歳出状況	37
⑤	一般会計等からの繰入れ状況	37
(2)	各特別会計別決算状況	38
①	国民健康保険特別会計	38

② 財産区特別会計	40
③ 土地取得特別会計	41
④ 公設地方卸売市場事業特別会計	42
⑤ 住宅新築資金等貸付事業特別会計	44
⑥ 農業集落排水事業特別会計	46
⑦ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	48
⑧ 介護保険特別会計	50
⑨ 後期高齢者医療特別会計	52
4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標	54
(1) 普通会計決算収支状況	54
(2) 財政指標	55
5. 財産	58
(1) 公有財産	58
(2) 物品	58
(3) 債権	58
(4) 基金	59
6. むすび（審査意見）	60

平成 28 年度大分市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象	63
第 2 審査の期間	63
第 3 審査の方法	63
第 4 審査の結果	63

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率（%）は原則として小数第 1 位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100（%）と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「0」「－」… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 増加比率が 1000%以上となるもの

特 別 会 計 名 称 省 略 表

名 称	略 称
大分市国民健康保険特別会計	国民健康保険
〃 財産区特別会計	財産区
〃 土地取得特別会計	土地取得
〃 公設地方卸売市場事業特別会計	公設地方卸売市場
〃 住宅新築資金等貸付事業特別会計	住宅新築資金等貸付
〃 農業集落排水事業特別会計	農業集落排水
〃 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付
〃 介護保険特別会計	介護保険
〃 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療

平成 28 年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成28年度大分市一般会計歳入歳出決算

- 同 大分市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成29年7月3日から同年8月9日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類が関係法令に準拠して調製されているか、また、計数は会計管理者及び関係部課保管の諸帳簿と符合しているかを確認するとともに、関係職員に説明を求め計数の分析を行い、財政状況を審査した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、当年度の決算を適正に表示していると認めた。

また、各会計歳入歳出予算も適正に執行されていると認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算額

一般会計と国民健康保険特別会計ほか8特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一般会計	178,186,133	175,652,960	170,654,604	4,998,356
特別会計	99,635,707	99,690,337	98,534,276	1,156,061
総計額	277,821,840	275,343,297	269,188,880	6,154,417

(2) 総計決算額推移状況

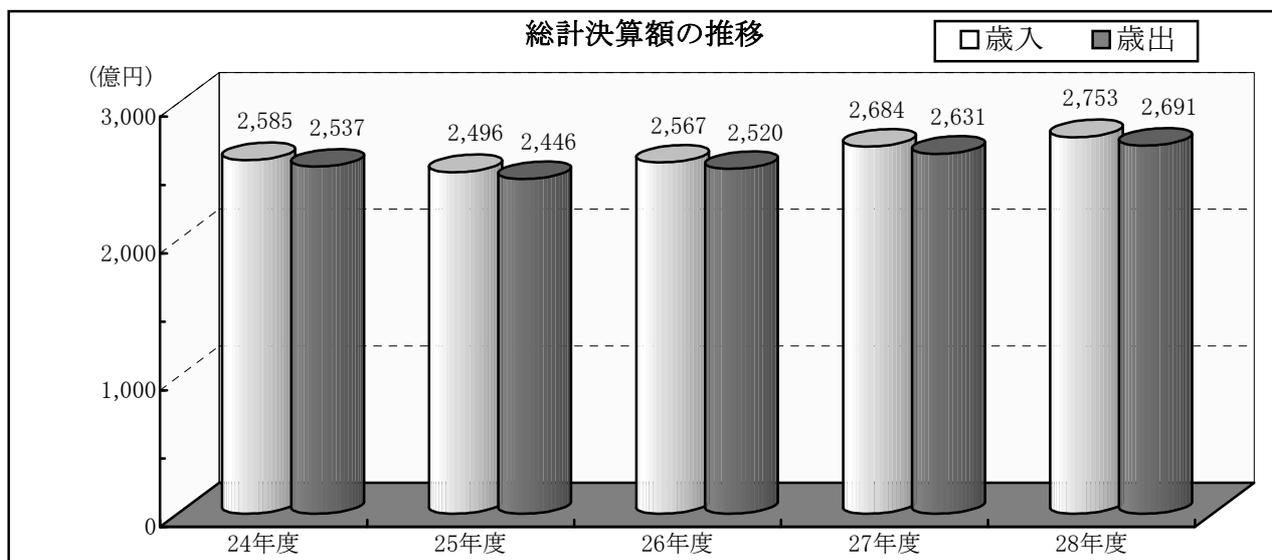
総計決算額の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28年度			27年度	26年度
	金 額	対前年度増減		金 額	金 額
		金 額	率		
歳 入	275,343,297	6,931,262	2.6	268,412,035	256,742,448
歳 出	269,188,880	6,064,502	2.3	263,124,378	252,025,393

当年度の総計決算額を前年度と比較すると、歳入は69億3,126万円(2.6%)、歳出は60億6,450万円(2.3%)それぞれ増加している。

総計決算額の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



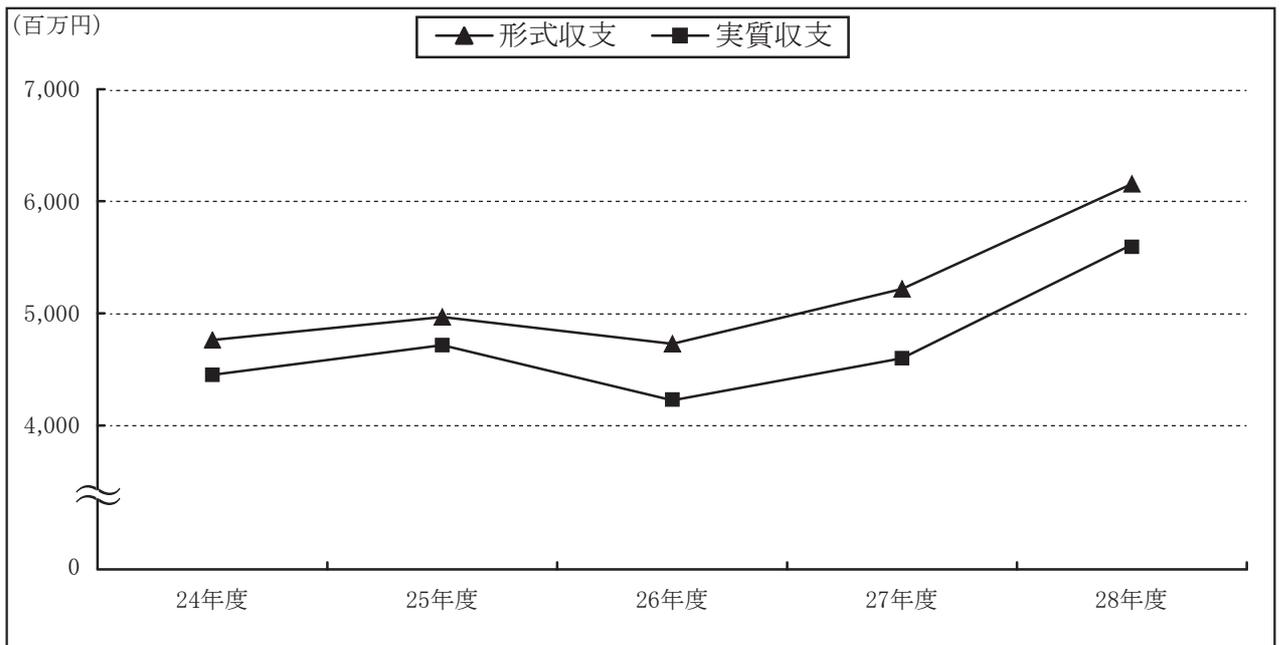
(3) 総計決算収支状況

総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	275,343,297	268,412,035	6,931,262
歳 出 総 額 B	269,188,880	263,124,378	6,064,502
形式収支 (A-B) C	6,154,417	5,287,657	866,760
翌年度へ繰り越すべき財源 D	461,390	709,101	△247,711
実質収支 (C-D)	5,693,027	4,578,556	1,114,471

当年度の歳入総額は2,753億4,329万円、歳出総額は2,691億8,888万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は61億5,441万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億6,139万円を控除した実質収支も56億9,302万円の黒字となっている。形式収支及び実質収支の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減
歳入総額 A	175,652,960	169,676,194	5,976,766
歳出総額 B	170,654,604	164,817,006	5,837,598
形式収支 (A-B) C	4,998,356	4,859,188	139,168
翌年度へ繰り越すべき財源 D	461,390	709,101	△247,711
実質収支 (C-D)	4,536,966	4,150,087	386,879

当年度の歳入総額は1,756億5,296万円、歳出総額は1,706億5,460万円で、前年度に比べ、それぞれ59億7,676万円、58億3,759万円増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は49億9,835万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4億6,139万円を控除した実質収支は、45億3,696万円の黒字となっており、全額翌年度へ繰り越している。

(2) 歳入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
予算現額	178,186,133	170,953,903	7,232,230	
調定額	180,788,635	173,807,941	6,980,694	
収入済額	175,652,960	169,676,194	5,976,766	
収入割合	対予算現額	98.6	99.3	△0.7
	対調定額	97.2	97.6	△0.4

当年度の収入済額は1,756億5,296万円で、前年度に比べ59億7,676万円(3.5%)増加している。

調定額に対する収入割合は97.2%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

○不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	28年度	27年度	金 額	率
市 税	121,350	189,641	△68,291	△36.0
分担金及び負担金	3,214	2,818	396	14.1
使用料及び手数料	108	5,217	△5,109	△97.9
諸 収 入	21,564	11,480	10,084	87.8
合 計	146,236	209,156	△62,920	△30.1

不納欠損額は1億4,623万円で、前年度に比べ6,292万円(30.1%)減少している。不納欠損額の内訳は、市税1億2,135万円、諸収入2,156万円、分担金及び負担金321万円、使用料及び手数料10万円となっている。

○収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	28年度	27年度	金 額	率
市 税	678,874	876,946	△198,072	△22.6
分担金及び負担金	18,618	22,384	△3,766	△16.8
使用料及び手数料	123,911	132,586	△8,675	△6.5
国 庫 支 出 金	2,065,517	1,017,473	1,048,044	103.0
県 支 出 金	115,236	73,199	42,037	57.4
諸 収 入	479,817	549,383	△69,566	△12.7
市 債	1,522,000	1,268,400	253,600	20.0
合 計	5,003,973	3,940,371	1,063,602	27.0

収入未済額は50億397万円で、前年度に比べ10億6,360万円(27.0%)増加している。収入未済額のうち、国・県支出金及び市債の合計37億275万円が翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源となっており、これを控除した収入未済額は、13億122万円で、市税6億7,887万円、諸収入4億7,981万円、使用料及び手数料1億2,391万円、分担金及び負担金1,861万円となっている。

○款別歳入状況

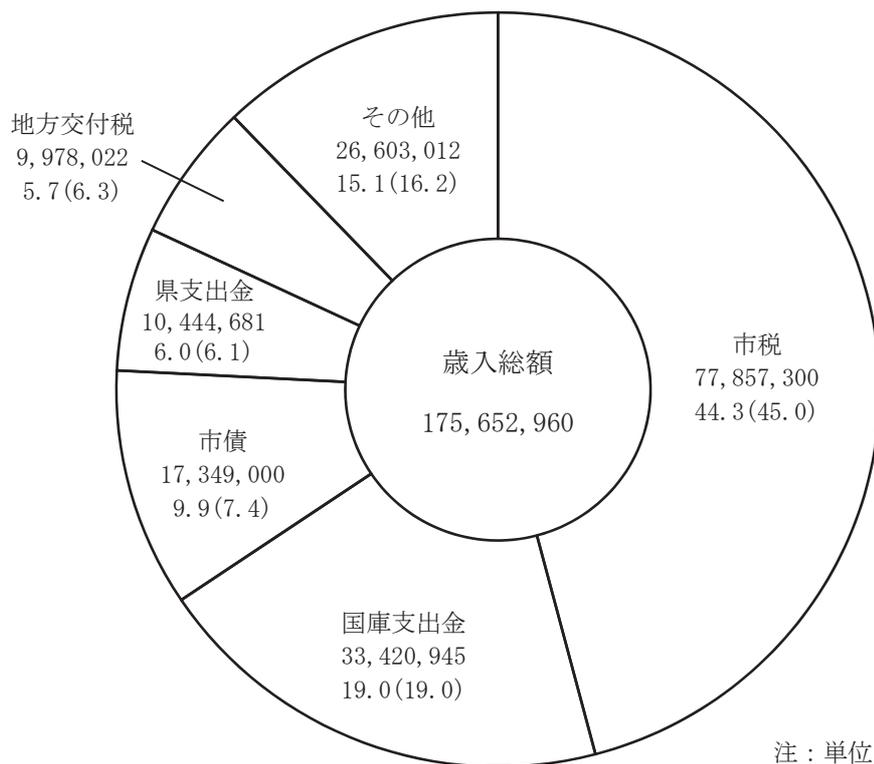
款別歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28 年度		27 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
市 税	77,857,300	44.3	76,397,743	45.0	1,459,557	1.9
地 方 譲 与 税	1,719,625	1.0	1,814,261	1.1	△94,636	△5.2
利 子 割 交 付 金	65,040	0.0	98,840	0.1	△33,800	△34.2
配 当 割 交 付 金	132,325	0.1	217,740	0.1	△85,415	△39.2
株式等譲渡所得割交付金	87,572	0.1	206,895	0.1	△119,323	△57.7
地方消費税交付金	8,451,643	4.8	9,307,501	5.5	△855,858	△9.2
ゴルフ場利用税交付金	82,627	0.0	87,028	0.0	△4,401	△5.1
自動車取得税交付金	184,273	0.1	166,978	0.1	17,295	10.4
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,547	0.0	16,284	0.0	△737	△4.5
地方特例交付金	315,304	0.2	293,952	0.2	21,352	7.3
地 方 交 付 税	9,978,022	5.7	10,619,758	6.3	△641,736	△6.0
交通安全対策特別交付金	83,062	0.0	87,950	0.0	△4,888	△5.6
分担金及び負担金	1,622,176	0.9	1,797,470	1.1	△175,294	△9.8
使用料及び手数料	3,667,778	2.1	3,749,085	2.2	△81,307	△2.2
国 庫 支 出 金	33,420,945	19.0	32,211,859	19.0	1,209,086	3.8
県 支 出 金	10,444,681	6.0	10,355,272	6.1	89,409	0.9
財 産 収 入	490,124	0.3	1,118,474	0.7	△628,350	△56.2
寄 附 金	197,086	0.1	68,963	0.0	128,123	185.8
繰 入 金	42,809	0.0	31,487	0.0	11,322	36.0
繰 越 金	4,859,188	2.8	3,858,933	2.3	1,000,255	25.9
諸 収 入	4,586,833	2.6	4,634,121	2.7	△47,288	△1.0
市 債	17,349,000	9.9	12,535,600	7.4	4,813,400	38.4
合 計	175,652,960	100	169,676,194	100	5,976,766	3.5

款別歳入の主なものは、市税778億5,730万円で前年度に比べ14億5,955万円(1.9%)の増、国庫支出金334億2,094万円で前年度に比べ12億908万円(3.8%)の増、市債173億4,900万円で前年度に比べ48億1,340万円(38.4%)の増、県支出金104億4,468万円で前年度に比べ8,940万円(0.9%)の増、地方交付税99億7,802万円で前年度に比べ6億4,173万円(6.0%)の減となっている。

歳入の款別構成比率は、次のとおりである。



注：単位 千円、%
 ()は前年度の構成比率

款別の構成比率をみると、市税は44.3%で前年度に比べ0.7ポイント低下、国庫支出金は19.0%で前年度と同率、市債は9.9%で前年度に比べ2.5ポイント上昇、県支出金は6.0%で前年度に比べ0.1ポイント低下、地方交付税は5.7%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。

○自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

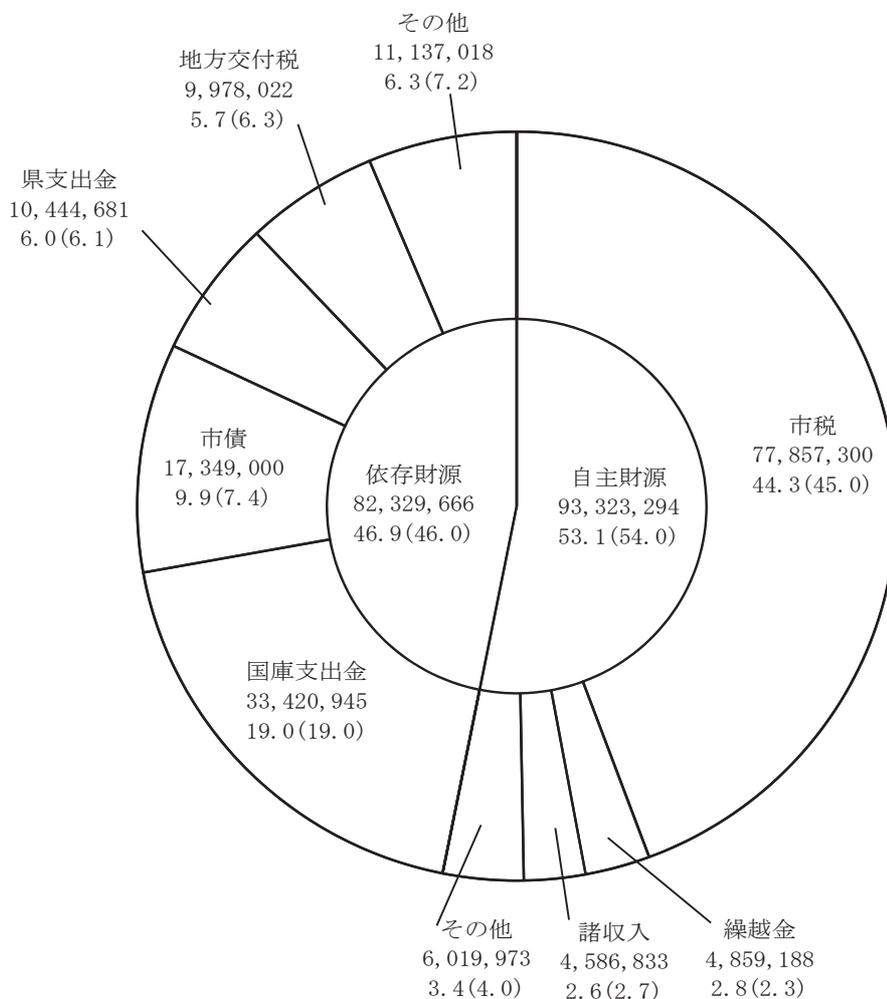
区 分		28 年度		27 年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	77,857,300	44.3	76,397,743	45.0	1,459,557	1.9
	分担金及び負担金	1,622,176	0.9	1,797,470	1.1	△175,294	△9.8
	使用料及び手数料	3,667,778	2.1	3,749,085	2.2	△81,307	△2.2
	財 産 収 入	490,124	0.3	1,118,474	0.7	△628,350	△56.2
	寄 附 金	197,086	0.1	68,963	0.0	128,123	185.8
	繰 入 金	42,809	0.0	31,487	0.0	11,322	36.0
	繰 越 金	4,859,188	2.8	3,858,933	2.3	1,000,255	25.9
	諸 収 入	4,586,833	2.6	4,634,121	2.7	△47,288	△1.0
	小 計	93,323,294	53.1	91,656,276	54.0	1,667,018	1.8
依存財源	地 方 譲 与 税	1,719,625	1.0	1,814,261	1.1	△94,636	△5.2
	利子割交付金	65,040	0.0	98,840	0.1	△33,800	△34.2
	配当割交付金	132,325	0.1	217,740	0.1	△85,415	△39.2
	株式等譲渡所得割交付金	87,572	0.1	206,895	0.1	△119,323	△57.7
	地方消費税交付金	8,451,643	4.8	9,307,501	5.5	△855,858	△9.2
	ゴルフ場利用税交付金	82,627	0.0	87,028	0.0	△4,401	△5.1
	自動車取得税交付金	184,273	0.1	166,978	0.1	17,295	10.4
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	15,547	0.0	16,284	0.0	△737	△4.5
	地方特例交付金	315,304	0.2	293,952	0.2	21,352	7.3
	地 方 交 付 税	9,978,022	5.7	10,619,758	6.3	△641,736	△6.0
	交通安全対策特別交付金	83,062	0.0	87,950	0.0	△4,888	△5.6
	国 庫 支 出 金	33,420,945	19.0	32,211,859	19.0	1,209,086	3.8
	県 支 出 金	10,444,681	6.0	10,355,272	6.1	89,409	0.9
	市 債	17,349,000	9.9	12,535,600	7.4	4,813,400	38.4
	小 計	82,329,666	46.9	78,019,918	46.0	4,309,748	5.5
合 計	175,652,960	100	169,676,194	100	5,976,766	3.5	

市税等の自主財源は、933億2,329万円で、前年度に比べ16億6,701万円(1.8%)増加している。これは主に財産収入が6億2,835万円(56.2%)、分担金及び負担金が1億7,529万円(9.8%)それぞれ減少したものの、市税が14億5,955万円(1.9%)、繰越金が10億25万円(25.9%)それぞれ増加したことによるものである。

国庫支出金や市債などの依存財源は、823億2,966万円で、前年度に比べ43億974万円(5.5%)

増加している。これは主に地方消費税交付金が8億5,585万円(9.2%)、地方交付税が6億4,173万円(6.0%)それぞれ減少したものの、市債が48億1,340万円(38.4%)、国庫支出金が12億908万円(3.8%)それぞれ増加したことによるものである。

歳入の自主・依存財源別構成比率は、次のとおりである。



注：単位 千円、%
()は前年度の構成比率

財源別の構成比率をみると、自主財源は 53.1%で前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。自主財源のうち、市税は 44.3%で前年度に比べ 0.7 ポイント低下、繰越金は 2.8%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇、諸収入は 2.6%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

依存財源は 46.9%で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。依存財源のうち、国庫支出金は 19.0%で前年度と同じ構成比率であり、市債は 9.9%で前年度に比べ 2.5 ポイント上昇、県支出金は 6.0 ポイントで前年度に比べ 0.1 ポイント低下、地方交付税は 5.7%で前年度に比べ 0.6 ポイント低下している。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
76,356,584	78,643,030	77,857,300	121,350	678,874	99.0

予算現額 763 億 5,658 万円に対し、調定額 786 億 4,303 万円で、収入済額は 778 億 5,730 万円、収納率は 99.0%となっている。

市税収入 2 カ年比較表

(単位:千円、%、ポイント)

区 分	28 年度			27 年度			対前年度増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
市民税	個人	23,880,119	23,607,759	98.9	23,362,134	23,015,471	98.5	592,288	0.4
	法人	6,851,650	6,814,527	99.5	6,812,331	6,776,675	99.5	37,852	0.0
	小計	30,731,769	30,422,286	99.0	30,174,465	29,792,146	98.7	630,140	0.3
固定資産税	35,438,761	35,078,072	99.0	34,969,657	34,458,606	98.5	619,466	0.5	
軽自動車税	1,175,429	1,152,634	98.1	1,003,685	980,096	97.6	172,538	0.5	
市たばこ税	3,476,376	3,476,376	100	3,540,769	3,540,769	100	△64,393	0	
特別土地保有税	30,962	7,183	23.2	31,627	665	2.1	6,518	21.1	
入湯税	32,827	32,827	100	27,133	27,133	100	5,694	0	
事業所税	3,050,439	3,048,939	100.0	3,015,684	3,010,466	99.8	38,473	0.2	
都市計画税	4,706,467	4,638,983	98.6	4,683,530	4,587,862	98.0	51,121	0.6	
合 計	78,643,030	77,857,300	99.0	77,446,550	76,397,743	98.6	1,459,557	0.4	

前年度に比べ、調定額は 11 億 9,648 万円、収入済額は 14 億 5,955 万円それぞれ増加し、収納率も 0.4 ポイント向上している。

市税収入の主な税目別の内容をみると次のとおりである。

市民税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 5 億 5,730 万円 (1.8%)、6 億 3,014 万円 (2.1%) それぞれ増加している。これは主に個人市民税が個人所得の増により、調定額、収入済額ともに、前年度に比べ 5 億 1,798 万円 (2.2%)、5 億 9,228 万円 (2.6%) それぞれ増加したことによるものである。

固定資産税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 4 億 6,910 万円 (1.3%)、6 億 1,946 万円 (1.8%) それぞれ増加している。これは主に地価下落により土地の調定額が 2 億 1,441 万円減少したものの、新增築により家屋の調定額が 3 億 4,443 万円、企業の新規設備投資増

による償却資産が3億4,290万円それぞれ増加したことによるものである。

市たばこ税の調定額、収入済額はともに、前年度に比べ6,439万円(1.8%)減少している。これはたばこの売渡し本数の減少によるものである。

不納欠損額・収入未済額2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
不納欠損額	121,350	189,641	△68,291	△36.0
収入未済額	678,874	876,946	△198,072	△22.6

不納欠損額は1億2,135万円で、前年度に比べ6,829万円(36.0%)減少している。

収入未済額は6億7,887万円で、前年度に比べ1億9,807万円(22.6%)減少している。これは前年度に比べ現年課税分が6,398万円、滞納繰越分が1億3,408万円それぞれ減少したことによるものである。

2款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,719,625	1,719,625	1,719,625

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準により地方公共団体に対して譲与するので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び特別とん譲与税が譲与されている。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の42%相当額を、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の40.7%相当額をそれぞれ市町村道の延長、面積の割合によりあん分し譲与されるものである。特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。

収入済額は、前年度に比べ9,463万円(5.2%)減少している。

3款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
65,040	65,040	65,040

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ3,380万円(34.2%)減少している。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
132,325	132,325	132,325

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ8,541万円(39.2%)減少している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
87,572	87,572	87,572

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1億1,932万円(57.7%)減少している。

6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
8,451,643	8,451,643	8,451,643

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の50%相当額を国勢調査による人口と事業所統計の従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ8億5,585万円(9.2%)減少している。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
82,626	82,627	82,627

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の70%相当額を所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ440万円(5.1%)減少している。

8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
184,273	184,273	184,273

自動車取得税交付金は、県税として納入された自動車取得税額の 66.5%相当額を市町村道の延長、面積の割合によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 1,729 万円 (10.4%) 増加している。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
15,547	15,547	15,547

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、施設等の所在する市町村に当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 73 万円 (4.5%) 減少している。

10 款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
315,304	315,304	315,304

地方特例交付金は、平成 19 年度からの住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補てんするために国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 2,135 万円 (7.3%) 増加している。

11 款 地方交付税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
9,978,022	9,978,022	9,978,022

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

地方交付税 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減	
			金 額	率
基準財政需要額 A	74,013,372	72,360,242	1,653,130	2.3
基準財政収入額 B	65,046,213	62,748,248	2,297,965	3.7
交付基準額(A-B)C	8,967,159	9,611,994	△644,835	△6.7
普通交付税 D	8,906,271	9,611,994	△705,723	△7.3
特別交付税 E	1,071,751	1,007,764	63,987	6.3
交付税総額(D+E)F	9,978,022	10,619,758	△641,736	△6.0

(注) 基準財政需要額には、臨時財政対策債発行可能額を含まない。

収入済額は、前年度に比べ 6 億 4,173 万円 (6.0%) 減少している。これは主に市税等収入の増による基準財政収入額の増加に伴い、普通交付税が 7 億 572 万円減少したことによるものである。

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
83,062	83,062	83,062

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 488 万円 (5.6%) 減少している。

13 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1,638,585	1,643,968	1,622,176	3,214	18,618	98.7

予算現額 16 億 3,858 万円に対し、調定額 16 億 4,396 万円で、収入済額は 16 億 2,217 万円、収納率は 98.7%となっている。

不納欠損額 321 万円、収入未済額 1,861 万円は、いずれも児童福祉費負担金である。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減	
			金 額	率
分 担 金	440,694	479,846	△39,152	△8.2
負 担 金	1,181,482	1,317,624	△136,142	△10.3
合 計	1,622,176	1,797,470	△175,294	△9.8

収入済額は、前年度に比べ1億7,529万円(9.8%)減少している。

これを項別にみると、分担金は3,915万円(8.2%)減少している。これは主に清掃費分担金の減によるものである。負担金は1億3,614万円(10.3%)減少している。これは主に児童福祉費負担金の減によるものである。

14 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3,653,880	3,791,797	3,667,778	108	123,911	96.7

予算現額36億5,388万円に対し、調定額37億9,179万円で、収入済額は36億6,777万円、収納率は96.7%となっている。

不納欠損額は10万円、収入未済額は1億2,391万円で、その主なものは住宅使用料である。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減	
			金 額	率
使 用 料	2,838,951	2,926,121	△87,170	△3.0
手 数 料	828,827	822,964	5,863	0.7
合 計	3,667,778	3,749,085	△81,307	△2.2

収入済額は、前年度に比べ8,130万円(2.2%)減少している。

これを項別にみると、使用料は8,717万円(3.0%)減少している。これは主に商工使用料の減によるものである。手数料は586万円(0.7%)増加している。これは主に衛生手数料の増によるものである。

15 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
35,529,333	35,486,462	33,420,945	2,065,517

予算現額 355 億 2,933 万円に対し、調定額 354 億 8,646 万円で、収入済額は 334 億 2,094 万円となっている。

収入未済額 20 億 6,551 万円は、主に臨時福祉給付金給付事業に係る国庫補助金で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減	
			金 額	率
国 庫 負 担 金	27,387,250	26,560,679	826,571	3.1
国 庫 補 助 金	5,895,012	5,507,812	387,200	7.0
委 託 金	138,683	143,368	△4,685	△3.3
合 計	33,420,945	32,211,859	1,209,086	3.8

収入済額は、前年度に比べ 12 億 908 万円 (3.8%) 増加している。

これを項別にみると、国庫負担金は 8 億 2,657 万円 (3.1%) 増加している。これは主に小学校費負担金の増によるものである。国庫補助金は 3 億 8,720 万円 (7.0%) 増加している。これは主に社会福祉費補助金の増によるものである。委託金は 468 万円 (3.3%) 減少している。これは主に総務管理費委託金の減によるものである。

16 款 県支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
10,572,245	10,559,917	10,444,681	115,236

予算現額 105 億 7,224 万円に対し、調定額 105 億 5,991 万円で、収入済額は 104 億 4,468 万円となっている。

収入未済額 1 億 1,523 万円は、主に耐震改修促進事業に係る県補助金で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 負 担 金	7,610,124	7,344,680	265,444	3.6
県 補 助 金	1,979,548	2,038,371	△58,823	△2.9
委 託 金	855,009	972,221	△117,212	△12.1
合 計	10,444,681	10,355,272	89,409	0.9

収入済額は、前年度に比べ8,940万円(0.9%)増加している。

これを項別にみると、県負担金は2億6,544万円(3.6%)増加している。これは主に障がい者福祉費負担金の増によるものである。県補助金は5,882万円(2.9%)減少している。これは主に商工費補助金の減によるものである。委託金は1億1,721万円(12.1%)減少している。これは主に統計調査費委託金の減によるものである。

17 款 財産収入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
521,119	490,124	490,124	0	100

予算現額5億2,111万円に対し、調定額4億9,012万円で、収入済額は4億9,012万円、収納率は100%となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
財 産 運 用 収 入	149,684	347,207	△197,523	△56.9
財 産 売 払 収 入	340,440	771,267	△430,827	△55.9
合 計	490,124	1,118,474	△628,350	△56.2

収入済額は、前年度に比べ6億2,835万円(56.2%)減少している。

これを項別にみると、財産運用収入は、利子及び配当金の減等により1億9,752万円(56.9%)減少している。財産売払収入は、土地売払収入の減等により4億3,082万円(55.9%)減少している。

18 款 寄 附 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
180,240	197,086	197,086

予算現額 1 億 8,024 万円に対し、調定額 1 億 9,708 万円で、収入済額は 1 億 9,708 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,812 万円 (185.8%) 増加している。これは主にふるさと大分市応援寄附金の増によるものである。

19 款 繰 入 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
41,882	42,809	42,809

予算現額 4,188 万円に対し、調定額 4,280 万円で、収入済額は 4,280 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 1,132 万円 (36.0%) 増加している。これは主に大分川ダム水源地域整備事業基金繰入金の増によるものである。

20 款 繰 越 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
4,859,187	4,859,188	4,859,188

予算現額 48 億 5,918 万円に対し、調定額 48 億 5,918 万円で、収入済額は 48 億 5,918 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 10 億 25 万円 (25.9%) 増加している。

21 款 諸 収 入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
4,469,939	5,088,214	4,586,833	21,564	479,817	90.1

予算現額 44 億 6,993 万円に対し、調定額 50 億 8,821 万円で、収入済額は 45 億 8,683 万円、収納率は 90.1%となっている。

不納欠損額は 2,156 万円、収入未済額は 4 億 7,981 万円で、その主なものは生活保護費返還金及び徴収金である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	42,295	46,013	△3,718	△8.1
市 預 金 利 子	2,351	7,620	△5,269	△69.1
貸付金元利収入	3,258,301	3,261,070	△2,769	△0.1
雑 入	1,283,886	1,319,418	△35,532	△2.7
合 計	4,586,833	4,634,121	△47,288	△1.0

収入済額は、前年度に比べ 4,728 万円 (1.0%) 減少している。

これを項別にみると、延滞金、加算金及び過料は 371 万円 (8.1%) 減少している。これは主に市税延滞金の減によるものである。市預金利子は 526 万円 (69.1%) 減少している。貸付金元利収入は 276 万円 (0.1%) 減少している。これは主に奨学資金貸付金元金収入の減によるものである。雑入は 3,553 万円 (2.7%) 減少している。これは主に資源物売却収入の減によるものである。

22 款 市 債

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
19,248,100	18,871,000	17,349,000	1,522,000

予算現額 192 億 4,810 万円に対し、調定額 188 億 7,100 万円で、収入済額は 173 億 4,900 万円となっている。

収入未済額 15 億 2,200 万円は、主に交通安全対策事業等に係る土木債及び学校教育施設等整備事業に係る教育債で、事業が翌年度へ繰り越されたことによるものである。

目別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28 年度		27 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
総 務 債	31,600	0.2	0	0	31,600	皆増
民 生 債	87,300	0.5	0	0	87,300	皆増
衛 生 債	1,432,600	8.3	792,000	6.3	640,600	80.9
農 林 水 産 業 債	298,400	1.7	280,300	2.2	18,100	6.5
土 木 債	3,406,700	19.6	2,770,800	22.1	635,900	23.0
消 防 債	565,900	3.3	127,100	1.0	438,800	345.2
教 育 債	5,404,000	31.1	2,414,600	19.3	2,989,400	123.8
臨時財政対策債	6,113,500	35.2	6,150,000	49.1	△36,500	△0.6
災 害 復 旧 債	9,000	0.1	800	0.0	8,200	著増
合 計	17,349,000	100	12,535,600	100	4,813,400	38.4

収入済額は、前年度に比べ 48 億 1,340 万円 (38.4%) 増加している。これは主に学校教育施設等整備事業に係る教育債が 29 億 8,940 万円、佐野清掃センター電気計装設備改修事業に係る衛生債が 6 億 4,060 万円それぞれ増加したことによるものである。

市債の歳入総額に占める割合は 9.9% (前年度 7.4%) である。

市債残高2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	177,059,900	177,260,493	△200,593	△0.1

当年度末市債残高は1,770億5,990万円で、前年度に比べ2億59万円(0.1%)減少している。

(3) 歳 出

①歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減
予 算 現 額	178,186,133	170,953,903	7,232,230
支 出 済 額	170,654,604	164,817,006	5,837,598
執 行 率	95.8	96.4	△0.6
翌年度繰越額	4,164,143	3,145,133	1,019,010
不 用 額	3,367,386	2,991,764	375,622

支出済額は1,706億5,460万円で、前年度に比べ58億3,759万円(3.5%)増加している。また、予算現額に対する執行率は95.8%で、前年度に比べ0.6ポイント減少している。

翌年度繰越額は41億6,414万円で、その全額が繰越明許費繰越額となっており、これを款別にみると、土木費19億2,915万円、民生費14億6,265万円、教育費6億1,165万円等となっている。

不用額は、33億6,738万円で、民生費6億1,314万円、教育費5億8,049万円、総務費5億1,640万円、土木費4億6,653万円、衛生費3億2,062万円等となっている。

○款別歳出状況

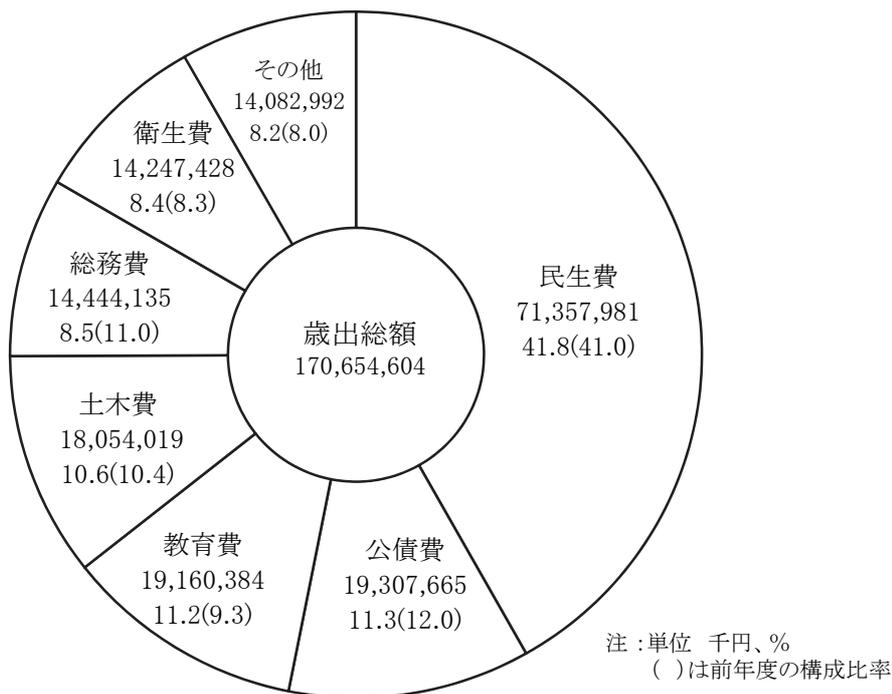
款別歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	28 年度		27 年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	890,395	0.5	975,694	0.6	△85,299	△8.7
総 務 費	14,444,135	8.5	18,101,568	11.0	△3,657,433	△20.2
民 生 費	71,357,981	41.8	67,488,811	41.0	3,869,170	5.7
衛 生 費	14,247,428	8.4	13,685,028	8.3	562,400	4.1
労 働 費	210,775	0.1	192,002	0.1	18,773	9.8
農林水産業費	2,062,332	1.2	1,809,687	1.1	252,645	14.0
商 工 費	5,336,864	3.1	5,339,974	3.2	△3,110	△0.1
土 木 費	18,054,019	10.6	17,189,935	10.4	864,084	5.0
消 防 費	5,464,712	3.2	4,905,420	3.0	559,292	11.4
教 育 費	19,160,384	11.2	15,257,623	9.3	3,902,761	25.6
災 害 復 旧 費	117,914	0.1	40,787	0.0	77,127	189.1
公 債 費	19,307,665	11.3	19,830,477	12.0	△522,812	△2.6
予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	170,654,604	100	164,817,006	100	5,837,598	3.5

款別歳出の主なものは、民生費713億5,798万円で前年度に比べ38億6,917万円(5.7%)の増、公債費193億766万円で前年度に比べ5億2,281万円(2.6%)の減、教育費191億6,038万円で前年度に比べ39億276万円(25.6%)の増、土木費180億5,401万円で前年度に比べ8億6,408万円(5.0%)の増、総務費144億4,413万円で前年度に比べ36億5,743万円(20.2%)の減、衛生費142億4,742万円で前年度に比べ5億6,240万円(4.1%)の増となっている。

歳出の款別構成比率は、次のとおりである。



款別の構成比率をみると、民生費は41.8%で前年度に比べ0.8ポイント上昇、公債費は11.3%で前年度に比べ0.7ポイント低下、教育費は11.2%で前年度に比べ1.9ポイント上昇、土木費は10.6%で前年度に比べ0.2ポイント上昇、総務費は8.5%で前年度に比べ2.5ポイント低下、衛生費は8.4%で前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

○性質別構成

歳出の性質別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

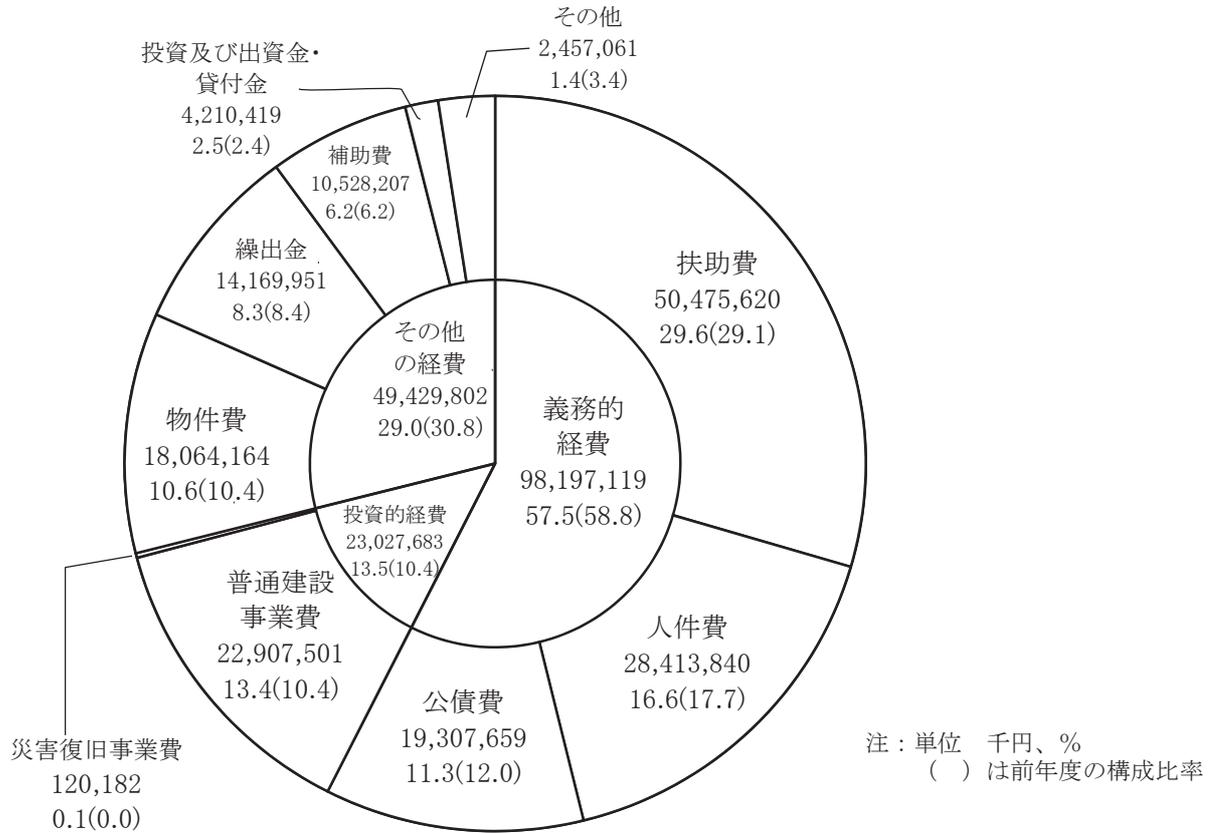
区 分	28年度		27年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
1. 義務的経費	98,197,119	57.5	96,847,326	58.8	1,349,793	1.4
(1) 人件費	28,413,840	16.6	29,089,667	17.7	△675,827	△2.3
(2) 扶助費	50,475,620	29.6	47,927,188	29.1	2,548,432	5.3
(3) 公債費	19,307,659	11.3	19,830,471	12.0	△522,812	△2.6
2. 投資的経費	23,027,683	13.5	17,120,110	10.4	5,907,573	34.5
(1) 普通建設事業費	22,907,501	13.4	17,079,323	10.4	5,828,178	34.1
ア. 補助費	7,133,117	4.2	5,746,099	3.5	1,387,018	24.1
イ. 単独費	15,774,384	9.2	11,333,224	6.9	4,441,160	39.2
(2) 災害復旧事業費	120,182	0.1	40,787	0.0	79,395	194.7
(3) 失業対策事業費	0	0	0	0	0	-
3. その他の経費	49,429,802	29.0	50,849,570	30.8	△1,419,768	△2.8
(1) 物件費	18,064,164	10.6	17,168,488	10.4	895,676	5.2
(2) 維持補修費	2,077,751	1.2	1,883,983	1.1	193,768	10.3
(3) 補助費	10,528,207	6.2	10,157,521	6.2	370,686	3.6
(4) 積立金	379,310	0.2	3,763,227	2.3	△3,383,917	△89.9
(5) 投資及び出資 金・貸付金	4,210,419	2.5	3,941,974	2.4	268,445	6.8
(6) 繰出金	14,169,951	8.3	13,934,377	8.4	235,574	1.7
合 計	170,654,604	100	164,817,006	100	5,837,598	3.5

義務的経費は、981億9,711万円で前年度に比べ13億4,979万円(1.4%)増加している。これは人件費が6億7,582万円(2.3%)、公債費が5億2,281万円(2.6%)それぞれ減少したものの、扶助費が25億4,843万円(5.3%)増加したことによるものである。

公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、230億2,768万円で前年度に比べ59億757万円(34.5%)増加している。これは主に普通建設事業費が58億2,817万円(34.1%)増加したことによるものである。

物件費、繰出金等のその他の経費は、494億2,980万円で前年度に比べ14億1,976万円(2.8%)減少している。これは、物件費が8億9,567万円(5.2%)、補助費が3億7,068万円(3.6%)、投資及び出資金・貸付金が2億6,844万円(6.8%)、繰出金が2億3,557万円(1.7%)、維持補修費が1億9,376万円(10.3%)それぞれ増加したものの、積立金が33億8,391万円(89.9%)減少したことによるものである。

経費の性質別構成比率は、次のとおりである。



各経費の構成比率をみると、前年度に比べ義務的経費が1.3ポイント低下して57.5%となっている。義務的経費のうち、人件費は16.6%で前年度に比べ1.1ポイント、公債費は11.3%で前年度に比べ0.7ポイントそれぞれ低下し、扶助費は29.6%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

投資的経費は3.1ポイント上昇して13.5%となっている。

その他の経費は1.8ポイント低下して29.0%となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
934,799	890,395	0	44,404	95.2

支出済額は8億9,039万円で、予算現額に対する執行率は95.2%となっており、4,440万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは議員報酬、事務局費である。

2款 総務費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,996,777	14,444,135	36,233	516,409	96.3

支出済額は144億4,413万円で、予算現額に対する執行率は96.3%となっており、3,623万円を翌年度へ繰り越し、5億1,640万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、戸籍住民基本台帳費3,623万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	11,064,594	14,533,241	△3,468,647	△23.9
徴 税 費	1,737,299	1,762,275	△24,976	△1.4
戸籍住民基本台帳費	1,119,208	1,218,486	△99,278	△8.1
選 挙 費	367,424	234,864	132,560	56.4
統 計 調 査 費	41,328	232,001	△190,673	△82.2
監 査 委 員 費	114,282	120,701	△6,419	△5.3
合 計	14,444,135	18,101,568	△3,657,433	△20.2

前年度に比べ、支出済額は36億5,743万円(20.2%)減少している。

これは主に市有財産整備基金への積立金の減により総務管理費が34億6,864万円、国勢調査における人件費の減により統計調査費が1億9,067万円それぞれ減少したことによるものである。

重点事業として、市民サービスの更なる向上や一層の事務効率化のため、情報システムを整備する「情報システム最適化事業」、地域の実情に応じた自主的かつ自立的な活動の促進を図るため、まちづくり協議会に対し交付金を交付する「地域づくり交付金モデル事業」、本庁舎の防災拠点と

しての機能を十分に発揮するため、耐震性能の向上を図る「本庁舎耐震性能増強事業」などが実施されている。

新規事業として、野津原、佐賀関、大南地区において、県外の都市部から地域活性化に意欲のある人材を受け入れ、経験や技術を活用し地域の活性化を図る「地域おこし協力隊事業」、平成28年7月に開設した大分市パスポートセンターにおいて、パスポートの申請受付及び交付等に関する事務を行う「旅券発給申請受付・交付事業」などが実施されている。

3款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
73,433,774	71,357,981	1,462,651	613,142	97.2

支出済額は713億5,798万円で、予算現額に対する執行率は97.2%となっており、14億6,265万円を翌年度へ繰り越し、6億1,314万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、臨時福祉給付金給付事業13億9,603万円、児童福祉施設整備事業2,955万円、保育所等運営事業2,031万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	7,143,036	6,150,193	992,843	16.1
障 が い 者 福 祉 費	11,989,618	11,253,161	736,457	6.5
老 人 福 祉 費	11,780,037	11,468,482	311,555	2.7
児 童 福 祉 費	24,345,466	22,344,007	2,001,459	9.0
生 活 保 護 費	16,017,399	16,189,298	△171,899	△1.1
災 害 救 助 費	17,205	14,017	3,188	22.7
国 民 年 金 費	65,220	69,653	△4,433	△6.4
合 計	71,357,981	67,488,811	3,869,170	5.7

前年度に比べ、支出済額は38億6,917万円(5.7%)増加している。

これは主に保育所等運営事業における扶助費の増により児童福祉費が20億145万円、年金生活者等支援臨時福祉給付金における扶助費の増により社会福祉費が9億9,284万円、介護・訓練等給付費事業や障がい児通所支援事業における扶助費の増により障がい者福祉費が7億3,645万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、認可保育所や認定こども園等に要する経費の給付を行う「保育所等給付費」、放課後帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童を、主に校内に設置した施設で預かる「児童育成クラブ事業」、認可保育所等の定員拡大を図るための新設や既存施設の増改築に要する費用に対して助成をし、待機児童の解消を促進する「児童福祉施設整備事業」などが実施されている。

新規事業として、成年後見制度を必要とする認知症高齢者や障がい者などに対して、市民後見人を確保できるよう養成講座を開催する「市民後見人養成事業」が実施されている。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
14,612,052	14,247,428	44,000	320,624	97.5

支出済額は142億4,742万円で、予算現額に対する執行率は97.5%となっており、4,400万円を翌年度へ繰越し、3億2,062万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、水道水源開発施設整備事業4,400万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	2,074,694	2,165,615	△90,921	△4.2
保 健 所 費	3,725,171	3,562,457	162,714	4.6
清 掃 費	7,463,615	7,247,691	215,924	3.0
上 水 道 費	983,948	709,265	274,683	38.7
合 計	14,247,428	13,685,028	562,400	4.1

前年度に比べ、支出済額は5億6,240万円(4.1%)増加している。

これは主に水道水源開発施設整備事業繰出金の増により上水道費が2億7,468万円、佐野清掃センターの設備改修における工事請負費の増により清掃費が2億1,592万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、老朽化が著しい清掃工場の基幹的設備を改修する「佐野清掃センター電気計装設備改修事業」、医療保険適用外の不妊治療に要する費用の一部を助成する「不妊治療費助成事業」、がんを早期に発見し、適切な治療につなげることを目的とする「がん検診事業」などが実施されている。

新規事業として、市民によるカセットボンベ等の穴開け作業を不要とする「カセットボンベ穴開け不要化事業」、水素エネルギーの利活用を促進し、地球温暖化防止や関連事業を創出する「水素エネルギー導入推進事業」などが実施されている。

5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
218,462	210,775	0	7,687	96.5

支出済額は2億1,077万円で、予算現額に対する執行率は96.5%となっており768万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは高齢者就業機会確保事業費補助金、勤労者福祉資金預託金である。

新規事業として、移住希望者に対する就労支援のほか、本市への移住に関する情報発信を行う「移住者就労促進事業」が実施されている。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,269,929	2,062,332	64,850	142,747	90.9

支出済額は20億6,233万円で、予算現額に対する執行率は90.9%となっており、6,485万円を翌年度へ繰り越し、1億4,274万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、農道整備事業3,947万円、漁港整備事業2,538万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
農 業 費	1,632,570	1,293,265	339,305	26.2
林 業 費	243,930	270,855	△26,925	△9.9
水 産 業 費	185,832	245,567	△59,735	△24.3
合 計	2,062,332	1,809,687	252,645	14.0

前年度に比べ、支出済額は2億5,264万円(14.0%)増加している。

これは主に上浦漁港海岸保全施設整備における工事請負費の減により水産業費が5,973万円減少しているものの、園芸振興総合対策事業費補助金や県営大南野津2期地区農道整備事業負担金の増により農業費が3億3,930万円増加したことによるものである。

重点事業として、産地の拠点施設となる栽培施設の整備等を支援し、農家所得の向上と経営の安定を図る「園芸振興総合対策事業」、有害鳥獣の駆除や防護柵設置等に対して支援する「有害鳥獣対策事業」、魚礁の設置及び増殖場の造成等により漁場を拡大させることで、漁獲量及び漁業者所得の向上を図る「水産振興総合対策事業」などが実施されている。

新規事業として、農林漁業者や中小企業者等による地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、商談展示会の開催や大都市圏にてトップセールスを行う「おおいた産品創出・魅力

発信事業」、市内外より広く就農希望者を受け入れる体制の整備や新規参入者の経営開始時に必要な栽培施設の整備等を支援する「新たな担い手経営開始等支援事業」などが実施されている。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,526,624	5,336,864	0	189,760	96.6

支出済額は53億3,686万円で、予算現額に対する執行率は96.6%となっており、1億8,976万円の不用額を生じている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
商 工 総 務 費	442,798	415,619	27,179	6.5
商 工 業 振 興 費	1,215,479	1,219,725	△4,246	△0.3
金 融 対 策 費	3,045,266	3,082,113	△36,847	△1.2
観 光 費	264,476	256,193	8,283	3.2
高崎山自然動物園費	368,845	366,324	2,521	0.7
合 計	5,336,864	5,339,974	△3,110	△0.1

前年度に比べ、支出済額は311万円(0.1%)減少している。

これは主に人件費の増により商工総務費が2,717万円、大分市おもてなしクーポン事業業務委託料の皆増により観光費が828万円それぞれ増加したものの、中小企業者事業資金等融資信用保証料補給金の減により金融対策費が3,684万円減少したことによるものである。

重点事業として、企業立地を促進し、産業の振興と雇用機会の拡大を図る「企業立地推進事業」、寄附金の増収を図るとともに本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる「ふるさと大分市応援寄附金推進事業」、設備投資や老朽化した設備の更新などに要する経費の一部を補助することにより、本市中小企業の活性化を図るとともに商工業の振興につなげる「中小企業総合支援事業」などが実施されている。

新規事業として、本市の免税店に関するホームページ等を作成し、インバウンド消費による経済の活性化を図る「免税店PR支援事業」、中心市街地の活性化につなげるため、イベント可能スペース等の情報を市内外へ広く発信し、イベント実施者へ誘致活動等を行う「中心市街地プロモーション事業」、国民文化祭／全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会という契機に併せて国内外の観光客誘致を図る「大分市観光戦略プラン策定事業」などが実施されている。

8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,449,702	18,054,019	1,929,153	466,530	88.3

支出済額は180億5,401万円で、予算現額に対する執行率は88.3%となっており、19億2,915万円を翌年度へ繰り越し、4億6,653万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、交通安全対策事業4億5,811万円、耐震改修促進事業3億8,530万円、河川整備事業3億6,131万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
土 木 管 理 費	445,369	472,604	△27,235	△5.8
道 路 橋 梁 費	5,234,298	4,657,247	577,051	12.4
河 川 費	994,977	676,767	318,210	47.0
都 市 計 画 費	5,685,858	5,911,536	△225,678	△3.8
下 水 道 費	4,309,368	4,387,736	△78,368	△1.8
住 宅 費	1,384,149	1,084,045	300,104	27.7
合 計	18,054,019	17,189,935	864,084	5.0

前年度に比べ、支出済額は8億6,408万円(5.0%)増加している。

これは主に庄の原佐野線街路事業における県工事負担金の減により都市計画費が2億2,567万円減少したものの、道路修繕等工事請負費の増により道路橋梁費が5億7,705万円、野津原地区浸水対策事業における工事請負費の増により河川費が3億1,821万円、小屋鶴住宅建設事業における工事請負費の増により住宅費が3億10万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、横尾及び大分駅南における「土地区画整理事業」、三佐北、浜町・芦崎・新川、滝尾中部及び細地区における「住環境整備事業」、老朽化が進んだ小屋鶴住宅の建替えを行う「住宅建設事業」などが実施されている。

新規事業として、大分駅府内中央口広場に、子ども連れや高齢者、障がい者など誰もが安心して心地よく使える魅力的なトイレを新築する「大分駅府内中央口広場屋外トイレ設置事業」、大分市都市計画マスタープランにある立地適正化計画の策定準備として、本市の基礎データの収集や都市構造の分析を行う「大分市立地適正化計画策定事業」などが実施されている。

9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,643,918	5,464,712	6,883	172,323	96.8

支出済額は54億6,471万円で、予算現額に対する執行率は96.8%となっており、688万円を翌年度へ繰り越し、1億7,232万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、防火水槽等整備事業688万円となっている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
常 備 消 防 費	4,159,120	4,181,404	△22,284	△0.5
非 常 備 消 防 費	297,525	265,712	31,813	12.0
消 防 施 設 費	358,002	292,209	65,793	22.5
水 防 費	50,796	46,035	4,761	10.3
災 害 対 策 費	599,269	120,060	479,209	399.1
合 計	5,464,712	4,905,420	559,292	11.4

前年度に比べ、支出済額は5億5,929万円(11.4%)増加している。

これは主に同報系防災行政無線整備事業における工事請負費の増により災害対策費が4億7,920万円、高機能通信指令システム保守点検業務委託料の皆増により消防施設費が6,579万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、全国瞬時警報システム(J-ALERT)と連動した同報系防災行政無線を整備する「同報系防災行政無線整備事業」、大規模災害に備え、食料や水等の救援物資を地域の防災拠点となるホルトホール大分や小中学校を中心に分散して備蓄する「被災者救援物資等備蓄事業」などが実施されている。

新規事業として、小中学生が消防団活動の体験を通して、年少期における自助の精神の醸成、将来の地域防災を担う人材育成及び消防団員の確保を図る「大分市かた昼消防団育成事業」が実施されている。

10 款 教 育 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
20,352,528	19,160,384	611,651	580,493	94.1

支出済額は 191 億 6,038 万円で、予算現額に対する執行率は 94.1%となっており、6 億 1,165 万円を翌年度へ繰り越し、5 億 8,049 万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、大友氏遺跡保存整備事業 2 億 751 万円、碩田中学校区新設校施設整備事業 2 億 300 万円等となっている。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減	
			金 額	率
教 育 総 務 費	2,599,042	2,544,018	55,024	2.2
小 学 校 費	5,797,767	4,563,018	1,234,749	27.1
中 学 校 費	3,753,784	1,846,311	1,907,473	103.3
幼 稚 園 費	982,772	1,044,507	△61,735	△5.9
社 会 教 育 費	4,255,852	3,714,115	541,737	14.6
保 健 体 育 費	1,771,167	1,545,654	225,513	14.6
合 計	19,160,384	15,257,623	3,902,761	25.6

前年度に比べ、支出済額は 39 億 276 万円 (25.6%) 増加している。

これは主に碩田中学校区新設校施設整備事業における工事請負費の増により中学校費が 19 億 747 万円、小学校費が 12 億 3,474 万円、大友氏遺跡保存整備事業における移転補償費の増により社会教育費が 5 億 4,173 万円、県立屋内スポーツ施設建設における負担金の皆増により保健体育費が 2 億 2,551 万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、碩田中学校区内 3 小学校の統合を行い、本市で初めてとなる施設一体型小中一貫教育校を創設する「碩田中学校区新設校施設整備事業」、大友氏遺跡の保存・整備・活用を図る「大友氏遺跡保存整備事業」などが実施されている。

新規事業として、小中学校に空調設備を整備し教育環境の改善を図る「小中学校空調設備整備事業」、退職教員を中学校に派遣し教員へ指導を行うことにより、生徒の学力の定着・向上を図る「教科指導マイスター派遣事業」などが実施されている。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
141,700	117,914	8,722	15,064	83.2

支出済額は1億1,791万円で、予算現額に対する執行率は83.2%となっており、872万円を翌年度へ繰り越し、1,506万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は繰越明許費繰越額で、公共農林水産施設災害復旧事業872万円となっている。

12 款 公 債 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,307,668	19,307,665	0	3	100.0

支出済額は193億766万円で、予算現額に対する執行率は100.0%となっている。

内訳は、元金償還に175億4,959万円、利子支払に17億5,806万円支出している。

13 款 予 備 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
298,200	0	0	298,200	0

当初予算額3億円のところ、教育費に180万円充用されており、不用額は2億9,820万円となっている。

(4)プライマリーバランス（基礎的財政収支）の状況

プライマリーバランスの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減
歳入－市債収入 A	158,452,939	157,140,594	1,312,345
歳出－公債費 B	151,373,568	144,986,529	6,387,039
プライマリーバランス (A－B)	7,079,371	12,154,065	△5,074,694

一般会計におけるプライマリーバランスは70億7,937万円の黒字であるが、市税等の増により歳入が前年度に比べ増加したものの、歳出も普通建設事業費に係る投資的経費等が増加したため、黒字額は50億7,469万円減少している。

プライマリーバランスは黒字が確保されていれば、政策的な支出は新たな借り入れに頼らずに、その年度の税收等で賄えていることになるとされており、本市においては、平成15年度から継続して黒字が確保されている。

3. 特別会計

(1) 決算概要

① 特別会計歳入歳出決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		28 年度	27 年度	対前年度増減
予 算 現 額		99,635,707	99,245,815	389,892
調 定 額		102,238,087	101,542,671	695,416
収 入 済 額		99,690,337	98,735,841	954,496
収 入 割 合	対予算現額	100.1	99.5	0.6
	対調定額	97.5	97.2	0.3
不 納 欠 損 額		253,638	287,697	△34,059
収 入 未 済 額		2,317,043	2,545,122	△228,079
還 付 未 済 額		22,931	25,989	△3,058

歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分		28 年度	27 年度	対前年度増減
予 算 現 額		99,635,707	99,245,815	389,892
支 出 済 額		98,534,276	98,307,372	226,904
執 行 率		98.9	99.1	△0.2
翌年度繰越額		0	6,707	△6,707
不 用 額		1,101,431	931,736	169,695

収入済額は996億9,033万円で、前年度に比べ9億5,449万円増加しており、調定額に対する収入割合は前年度に比べ0.3ポイント増加し、97.5%となっている。

不納欠損額は2億5,363万円、収入未済額は23億1,704万円で、前年度に比べ、それぞれ3,405万円、2億2,807万円減少している。

支出済額は985億3,427万円で、前年度に比べ2億2,690万円増加しており、執行率は前年度に比べ0.2ポイント減少し、98.9%となっている。

不用額は11億143万円で、前年度に比べ1億6,969万円増加している。

②各特別会計決算収支状況

各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	56,970,892	56,240,687	730,205	0	730,205
財産区	211,658	5,673	205,985	0	205,985
土地取得	1,923,975	1,923,975	0	0	0
公設地方卸売市場	391,664	334,165	57,499	0	57,499
住宅新築資金等貸付	14,302	14,302	0	0	0
農業集落排水	137,901	137,901	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	148,724	30,376	118,348	0	118,348
介護保険	34,931,884	34,912,706	19,178	0	19,178
後期高齢者医療	4,959,337	4,934,491	24,846	0	24,846
合 計	99,690,337	98,534,276	1,156,061	0	1,156,061

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の特別会計はなく、特別会計全体では形式収支、実質収支ともに11億5,606万円の黒字となっている。

③会計別歳入状況

各特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度増減	
	28年度	27年度	金額	率
国民健康保険	56,970,892	57,472,241	△501,349	△0.9
財産区	211,658	209,486	2,172	1.0
土地取得	1,923,975	1,923,744	231	0.0
公設地方卸売市場	391,664	400,514	△8,850	△2.2
住宅新築資金等貸付	14,302	8,356	5,946	71.2
農業集落排水	137,901	135,689	2,212	1.6
母子父子寡婦福祉資金貸付	148,724	147,093	1,631	1.1
介護保険	34,931,884	33,684,770	1,247,114	3.7
後期高齢者医療	4,959,337	4,753,948	205,389	4.3
合 計	99,690,337	98,735,841	954,496	1.0

特別会計全体では、前年度に比べ9億5,449万円増加している。

増加した主な特別会計は介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で、前年度に比べ、それぞれ12億4,711万円、2億538万円増加しており、減少した主な特別会計は国民健康保険特別会計で、前年度に比べ5億134万円減少している。

④会計別歳出状況

各特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	支出済額		対前年度増減	
	28年度	27年度	金額	率
国民健康保険	56,240,687	57,473,542	△1,232,855	△2.1
財産区	5,673	6,679	△1,006	△15.1
土地取得	1,923,975	1,923,744	231	0.0
公設地方卸売市場	334,165	323,725	10,440	3.2
住宅新築資金等貸付	14,302	8,356	5,946	71.2
農業集落排水	137,901	135,689	2,212	1.6
母子父子寡婦福祉資金貸付	30,376	46,523	△16,147	△34.7
介護保険	34,912,706	33,660,861	1,251,845	3.7
後期高齢者医療	4,934,491	4,728,253	206,238	4.4
合計	98,534,276	98,307,372	226,904	0.2

特別会計全体では、前年度に比べ2億2,690万円増加している。

増加した主な特別会計は介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で、前年度に比べ、それぞれ12億5,184万円、2億623万円増加しており、減少した主な特別会計は国民健康保険特別会計で、前年度に比べ12億3,285万円減少している。

⑤一般会計等からの繰入れ状況

一般会計等から各特別会計への繰入れ状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	繰入金		対前年度増減	
	28年度	27年度	金額	率
国民健康保険	3,987,024	3,951,980	35,044	0.9
財産区	0	0	0	—
土地取得	0	0	0	—
公設地方卸売市場	0	0	0	—
住宅新築資金等貸付	0	0	0	—
農業集落排水	103,411	102,066	1,345	1.3
母子父子寡婦福祉資金貸付	5,129	20,790	△15,661	△75.3
介護保険	4,806,943	4,639,369	167,574	3.6
後期高齢者医療	992,421	948,311	44,110	4.7
合計	9,894,928	9,662,516	232,412	2.4

繰入れを受けた特別会計は5会計で、総額98億9,492万円となっており、前年度に比べ2億3,241万円(2.4%)増加している。

繰入金を会計別で見ると、主なものは、介護保険特別会計48億694万円、国民健康保険特別会計39億8,702万円となっている。

(2) 各特別会計別決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

① 国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は569億7,089万円で歳出決算額は562億4,068万円となっており、歳入歳出差引残額7億3,020万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
国民健康保険税	8,855,973	9,031,518	△175,545	△1.9
使用料及び手数料	4,204	4,452	△248	△5.6
国庫支出金	12,447,287	12,734,884	△287,597	△2.3
療養給付費等交付金	1,401,083	1,906,320	△505,237	△26.5
前期高齢者交付金	15,322,322	14,332,003	990,319	6.9
県支出金	2,384,489	2,411,870	△27,381	△1.1
共同事業交付金	12,453,185	12,532,086	△78,901	△0.6
繰入金	3,987,024	3,951,980	35,044	0.9
繰越金	0	458,636	△458,636	皆減
諸収入	115,325	108,492	6,833	6.3
合 計	56,970,892	57,472,241	△501,349	△0.9

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
総務費	238,742	237,391	1,351	0.6
保険給付費	35,887,414	36,518,582	△631,168	△1.7
後期高齢者支援金	5,506,685	5,639,464	△132,779	△2.4
前期高齢者納付金	4,084	3,959	125	3.2
老人保健拠出金	151	192	△41	△21.4
介護納付金	1,936,456	2,052,500	△116,044	△5.7
共同事業拠出金	12,095,583	12,333,953	△238,370	△1.9
保健事業費	338,887	349,269	△10,382	△3.0
諸支出金	231,384	338,232	△106,848	△31.6
繰上充用金	1,301	0	1,301	皆増
合 計	56,240,687	57,473,542	△1,232,855	△2.1

収入済額は、前年度に比べ5億134万円(0.9%)減少している。これは主に前期高齢者交付金が9億9,031万円増加したものの、療養給付費等交付金が5億523万円、繰越金が4億5,863万円、国庫支出金が2億8,759万円、国民健康保険税が1億7,554万円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ12億3,285万円(2.1%)減少している。これは主に保険給付費が6億3,116万円、共同事業拠出金が2億3,837万円、後期高齢者支援金が1億3,277万円、介護納付金が1億1,604万円それぞれ減少したことによるものである。

国民健康保険税2カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減
調 定 額	10,591,145	11,018,413	△427,268
収 入 済 額	8,855,973	9,031,518	△175,545
不納欠損額	178,907	212,941	△34,034
収入未済額	1,568,251	1,788,145	△219,894
還付未済額	11,986	14,191	△2,205
収 納 率	83.6	82.0	1.6
うち現年度分	94.3	93.7	0.6

国民健康保険税の調定額は105億9,114万円で、前年度に比べ4億2,726万円、収入済額は88億5,597万円で、前年度に比べ1億7,554万円それぞれ減少している。

不納欠損額は1億7,890万円で、前年度に比べ3,403万円減少しており、収入未済額は15億6,825万円で、前年度に比べ2億1,989万円減少している。

また、収納率は83.6%で、前年度に比べ1.6ポイント向上している。なお、現年度分は94.3%で、前年度に比べ0.6ポイント向上している。

②財産区特別会計

本会計は、財産区財産処分事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は2億1,165万円で歳出決算額は567万円となっており、歳入歳出差引残額2億598万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入の主なものは繰越金2億280万円、財産貸付収入882万円であり、歳出の主なものは事業費537万円で、自治会活動費や公民館維持管理費等に支出されている。

決 算 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入				歳 出			翌年度 繰越額	
	前年度 繰越金	財産貸付 収入	市預金 利子	計	事務費	事業費	計		
事 務 費	3,130,898	430,800	2,439	3,564,137	293,000	0	293,000	3,271,137	
財 産 区	勢 家	808,039	0	88	808,127	0	0	0	808,127
	向 原	187,351,326	8,395,200	20,605	195,767,131	0	5,379,174	5,379,174	190,387,957
	高城本町	415,046	0	45	415,091	0	0	0	415,091
	西 原	549,008	0	60	549,068	0	0	0	549,068
	上小野鶴	10,340,968	0	1,137	10,342,105	0	0	0	10,342,105
	粟 野 組	137,260	0	15	137,275	0	0	0	137,275
	平 野	74,705	0	8	74,713	0	0	0	74,713
	小 計	199,676,352	8,395,200	21,958	208,093,510	0	5,379,174	5,379,174	202,714,336
合 計	202,807,250	8,826,000	24,397	211,657,647	293,000	5,379,174	5,672,174	205,985,473	

③土地取得特別会計

本会計は、公共用地の先行取得を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものであり、土地基金からの借入金を財源としている。

歳入決算額、歳出決算額はともに 19 億 2,397 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		28 年度	27 年度	対前年度増減	
				金 額	率
借 入 金	基金借入金	1,923,744	1,922,946	798	0.0
財 産 収 入	基金利子	231	798	△567	△71.1
合 計		1,923,975	1,923,744	231	0.0

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		28 年度	27 年度	対前年度増減	
				金 額	率
積 立 金	積 立 金	231	798	△567	△71.1
諸 支 出 金	償 還 金	1,923,744	1,922,946	798	0.0
合 計		1,923,975	1,923,744	231	0.0

歳入決算額の基金借入金 19 億 2,374 万円は土地基金からの借入金で、全額年度末に土地基金に償還している。また、基金利子 23 万円は基金借入金から生じた預金利子で、全額年度末に土地基金に積立てられている。

④公設地方卸売市場事業特別会計

本会計は、公設地方卸売市場事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は3億9,166万円で歳出決算額は3億3,416万円となっており、歳入歳出差引残額5,749万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		28年度	27年度	対前年度増減	
				金 額	率
使用料 及び 手数料	公設地方卸売市場使用料	242,019	242,313	△294	△0.1
	督促手数料	3	3	0	0
	小 計	242,022	242,316	△294	△0.1
諸収入	雑 入	72,853	71,331	1,522	2.1
繰越金	繰 越 金	76,789	86,867	△10,078	△11.6
合 計		391,664	400,514	△8,850	△2.2

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		28年度	27年度	対前年度増減	
				金 額	率
公設地方卸売市場費	一般管理費	283,497	273,057	10,440	3.8
公 債 費	元 金	43,900	42,473	1,427	3.4
	利 子	6,768	8,195	△1,427	△17.4
	小 計	50,668	50,668	0	0
合 計		334,165	323,725	10,440	3.2

収入済額は、前年度に比べ885万円(2.2%)減少している。これは施設電気料等収入などの雑入が152万円増加したものの、繰越金が1,007万円、公設地方卸売市場使用料が29万円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ1,044万円(3.2%)増加している。これは委託料の増等により一般管理費が1,044万円増加したことによるものである。

公設地方卸売市場使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減
調 定 額	261,408	257,185	4,223
収 入 済 額	242,019	242,313	△294
不納欠損額	80	0	80
収入未済額	19,309	14,872	4,437
収 納 率	92.6	94.2	△1.6
うち現年度分	95.7	94.2	1.5

公設地方卸売市場使用料の調定額は2億6,140万円で、前年度に比べ422万円増加しているが、収入済額は2億4,201万円で、前年度に比べ29万円減少している。

不納欠損額は8万円で、前年度から皆増しており、収入未済額は1,930万円で、前年度に比べ443万円増加している。

また、収納率は92.6%で、前年度に比べ1.6ポイント低下している。なお、現年度分は95.7%で、前年度に比べ1.5ポイント向上している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	206,844	250,744	△43,900	△17.5

当年度末市債残高は2億684万円で、前年度に比べ4,390万円(17.5%)減少している。

⑤住宅新築資金等貸付事業特別会計

本会計は、住宅新築資金等貸付事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。新規貸付は平成9年度の条例廃止をもって終了しており、償還事務のみ行われている。なお、本会計は平成28年度末で終了し、平成29年度以降の貸付金元利収入等は、一般会計に属することとなる。

歳入決算額、歳出決算額はともに1,430万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		28年度	27年度	対前年度増減	
				金 額	率
諸収入	貸付金元利収入	14,276	8,336	5,940	71.3
	雑 入	26	20	6	30.0
合 計		14,302	8,356	5,946	71.2

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		28年度	27年度	対前年度増減	
				金 額	率
貸付事業費	事業費	10,294	4,697	5,597	119.2
公 債 費	元 金	3,938	3,389	549	16.2
	利 子	70	270	△200	△74.1
	小 計	4,008	3,659	349	9.5
合 計		14,302	8,356	5,946	71.2

収入済額は、前年度に比べ594万円(71.2%)増加している。これは主に貸付金元利収入が594万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ594万円(71.2%)増加している。これは主に一般会計への繰出金の増により事業費が559万円増加したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減
調 定 額	364,947	373,006	△8,059
収 入 済 額	14,276	8,336	5,940
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	350,671	364,670	△13,999
償 還 率	3.9	2.2	1.7
うち現年度分	14.5	57.2	△42.7

貸付金元利収入の調定額は 3 億 6,494 万円で、前年度に比べ 805 万円減少しているが、収入済額は 1,427 万円で、前年度に比べ 594 万円増加しており、収入未済額は 3 億 5,067 万円で、前年度に比べ 1,399 万円減少している。

また、償還率は 3.9%で、前年度に比べ 1.7 ポイント向上している。なお、現年度分は 14.5%で、前年度に比べ 42.7 ポイント低下している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	0	3,938	△3,938	皆減

当年度で、市債の償還は終了している。

⑥農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落排水事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額、歳出決算額はともに1億3,790万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
分担金及び負担金	300	80	220	275.0
使用料及び手数料	30,350	30,047	303	1.0
県 支 出 金	3,839	3,489	350	10.0
財 産 収 入	1	7	△6	△85.7
繰 入 金	103,411	102,066	1,345	1.3
合 計	137,901	135,689	2,212	1.6

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減		
			金 額	率	
総務費	一般管理費	2,279	3,315	△1,036	△31.3
	施設管理費	40,812	38,483	2,329	6.1
	小 計	43,091	41,798	1,293	3.1
公債費	元 金	70,991	68,476	2,515	3.7
	利 子	23,819	25,415	△1,596	△6.3
	小 計	94,810	93,891	919	1.0
合 計	137,901	135,689	2,212	1.6	

収入済額は、前年度に比べ221万円(1.6%)増加している。これは主に繰入金が134万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ221万円(1.6%)増加している。これは主に委託料の増等により施設管理費が232万円増加したことによるものである。

農業集落排水使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減
調 定 額	30,489	30,182	307
収 入 済 額	30,344	30,041	303
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	145	141	4
収 納 率	99.5	99.5	0
うち現年度分	99.6	99.6	0

農業集落排水使用料の調定額は3,048万円で、前年度に比べ30万円、収入済額は3,034万円で、前年度に比べ30万円それぞれ増加しており、収入未済額は前年度から微増し、14万円となっている。

また、収納率は前年度と同率の99.5%となっている。なお、現年度分は前年度と同率の99.6%となっている。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	1,032,151	1,103,142	△70,991	△6.4

当年度末市債残高は10億3,215万円で、前年度に比べ7,099万円(6.4%)減少している。

⑦母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものである。

歳入決算額は1億4,872万円で歳出決算額は3,037万円となっており、歳入歳出差引残額1億1,834万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		28年度	27年度	対前年度増減	
				金額	率
繰入金	一般会計繰入金	5,129	20,790	△15,661	△75.3
繰越金	繰越金	100,570	80,119	20,451	25.5
諸収入	母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	43,001	46,152	△3,151	△6.8
	雑収入	24	32	△8	△25.0
	小計	43,025	46,184	△3,159	△6.8
合計		148,724	147,093	1,631	1.1

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		28年度	27年度	対前年度増減	
				金額	率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	2,309	18,036	△15,727	△87.2
	償還対策費	2,854	2,823	31	1.1
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	25,213	25,664	△451	△1.8
合計		30,376	46,523	△16,147	△34.7

収入済額は、前年度に比べ163万円(1.1%)増加している。これは主に一般会計繰入金が1,566万円減少したものの、繰越金が2,045万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ1,614万円(34.7%)減少している。これは主に委託料の減等により貸付事務費が1,572万円減少したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減
調 定 額	149,468	151,501	△2,033
収 入 済 額	43,001	46,152	△3,151
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	106,467	105,349	1,118
償 還 率	28.8	30.5	△1.7
うち現年度分	81.5	81.4	0.1

貸付金元利収入の調定額は1億4,946万円で、前年度に比べ203万円、収入済額は4,300万円で、前年度に比べ315万円それぞれ減少しており、収入未済額は1億646万円で、前年度に比べ111万円増加している。

また、償還率は28.8%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。なお、現年度分は81.5%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	388,809	388,809	0	0

当年度末市債残高は前年度と同額の3億8,880万円となっている。

⑧介護保険特別会計

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は349億3,188万円で歳出決算額は349億1,270万円となっており、歳入歳出差引残額1,917万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 険 料	8,021,283	7,715,124	306,159	4.0
分担金及び負担金	7,362	7,338	24	0.3
使用料及び手数料	922	929	△7	△0.8
国 庫 支 出 金	8,014,346	7,826,126	188,220	2.4
支 払 基 金 交 付 金	9,396,878	8,963,563	433,315	4.8
県 支 出 金	4,654,315	4,517,560	136,755	3.0
財 産 収 入	852	6,310	△5,458	△86.5
繰 入 金	4,806,943	4,639,369	167,574	3.6
繰 越 金	23,909	5,913	17,996	304.3
諸 収 入	5,074	2,538	2,536	99.9
合 計	34,931,884	33,684,770	1,247,114	3.7

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	452,563	446,886	5,677	1.3
保 険 給 付 費	33,364,796	32,213,964	1,150,832	3.6
地域支援事業費	654,950	613,137	41,813	6.8
基金積立金	284,385	296,304	△11,919	△4.0
諸 支 出 金	156,012	90,570	65,442	72.3
合 計	34,912,706	33,660,861	1,251,845	3.7

収入済額は、前年度に比べ12億4,711万円(3.7%)増加している。これは主に支払基金交付金が4億3,331万円、保険料が3億615万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ12億5,184万円(3.7%)増加している。これは主に介護サービス等諸費の増等により保険給付費が11億5,083万円増加したことによるものである。

介護保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減
調 定 額	8,331,394	8,015,044	316,350
収 入 済 額	8,021,283	7,715,124	306,159
不納欠損額	71,848	70,157	1,691
収入未済額	244,118	236,239	7,879
還付未済額	5,855	6,476	△621
収 納 率	96.3	96.3	0
うち現年度分	98.5	98.4	0.1

介護保険料の調定額は83億3,139万円で、前年度に比べ3億1,635万円、収入済額は80億2,128万円で、前年度に比べ3億615万円それぞれ増加している。

不納欠損額は7,184万円で、前年度に比べ169万円増加しており、収入未済額は2億4,411万円で、前年度に比べ787万円増加している。

また、収納率は前年度と同率の96.3%となっている。なお、現年度分は98.5%で、前年度に比べ0.1ポイント向上している。

⑨後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は49億5,933万円で歳出決算額は49億3,449万円となっており、歳入歳出差引残額2,484万円は全額翌年度に繰り越されている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金額	率
後期高齢者医療保険料	3,935,329	3,776,177	159,152	4.2
使用料及び手数料	406	398	8	2.0
繰入金	992,421	948,311	44,110	4.7
繰越金	25,695	25,377	318	1.3
諸収入	5,486	3,685	1,801	48.9
合 計	4,959,337	4,753,948	205,389	4.3

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減	
			金額	率
総務費	16,941	15,307	1,634	10.7
後期高齢者医療広域連合納付金	4,912,449	4,709,651	202,798	4.3
諸支出金	5,101	3,295	1,806	54.8
合 計	4,934,491	4,728,253	206,238	4.4

収入済額は、前年度に比べ2億538万円(4.3%)増加している。これは主に後期高齢者医療保険料が1億5,915万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ2億623万円(4.4%)増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が2億279万円増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	28 年度	27 年度	対前年度増減
調 定 額	3,957,984	3,801,345	156,639
収 入 済 額	3,935,329	3,776,177	159,152
不納欠損額	2,711	4,599	△1,888
収入未済額	25,034	25,891	△857
還付未済額	5,090	5,322	△232
収 納 率	99.4	99.3	0.1
うち現年度分	99.7	99.7	0

後期高齢者医療保険料の調定額は 39 億 5,798 万円で、前年度に比べ 1 億 5,663 万円、収入済額は 39 億 3,532 万円で、前年度に比べ 1 億 5,915 万円それぞれ増加している。

不納欠損額は 271 万円で、前年度に比べ 188 万円減少しており、収入未済額は 2,503 万円で、前年度に比べ 85 万円減少している。

また、収納率は 99.4%で、前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。なお、現年度分は前年度と同率の 99.7%となっている。

4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標

(1) 普通会計決算収支状況

普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得、住宅新築資金等貸付事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計を加え、会計間の繰入・繰出等重複額を調整したものである。

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度	対前年度増減
歳 入 総 額 A	175,801,939	169,808,382	5,993,557
歳 出 総 額 B	170,685,235	164,848,624	5,836,611
形 式 収 支 (A - B) C	5,116,704	4,959,758	156,946
翌年度へ繰り越すべき財源D	579,738	809,671	△229,933
実 質 収 支 (C - D) E	(ア) 4,536,966	(イ) 4,150,087	386,879
単 年 度 収 支 F	(ア)-(イ) 386,879	806,156	△419,277
積 立 金 G	7,884	78,575	△70,691
繰 上 償 還 金 H	0	0	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	0	0	0
実質単年度収支 (F+G+H-I)	394,763	884,731	△489,968

歳入総額は1,758億193万円、歳出総額は1,706億8,523万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は51億1,670万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源5億7,973万円を控除した実質収支も45億3,696万円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は3億8,687万円の黒字で、前年度に比べ4億1,927万円減少している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金788万円を加えた実質単年度収支は3億9,476万円の黒字で、前年度に比べ4億8,996万円減少している。

(2) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	単位	28年度	27年度	対前年度増減
基準財政需要額	千円	72,621,735	70,797,061	1,824,674
基準財政収入額	千円	65,065,256	62,747,830	2,317,426
標準財政規模	千円	98,661,947	97,849,735	812,212
財政力指数	—	0.886	0.875	0.011
実質収支比率	%	4.6	4.2	0.4
経常経費充当一般財源等	千円	91,703,975	89,475,703	2,228,272
経常一般財源等の総額	千円	99,846,858	100,294,229	△447,371
経常収支比率	%	91.8	89.2	2.6
義務的経費	千円	97,150,560	95,916,854	1,233,706
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	56.9	58.2	△1.3
人件費	%	16.0	17.1	△1.1
扶助費	%	29.6	29.1	0.5
公債費	%	11.3	12.0	△0.7
投資的経費	千円	23,438,616	17,404,926	6,033,690
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	13.7	10.6	3.1
債務負担行為額	千円	23,301,451	29,372,157	△6,070,706

注) 上記表中の数値は、「地方財政状況調査」において用いた数値である。

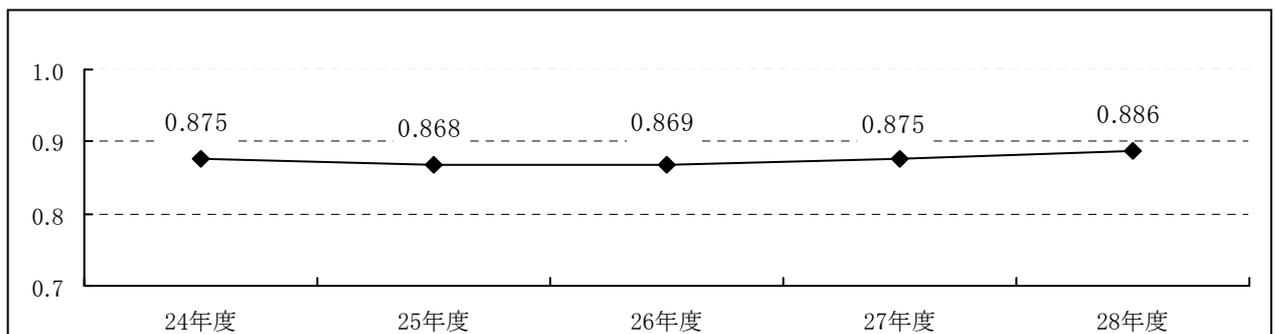
基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政サービスを実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額を一定の方法により算定した額である。

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量である。

① 財政力指数の推移

財政力指数（3カ年平均値）は0.886で、前年度に比べ0.011ポイント上昇している。



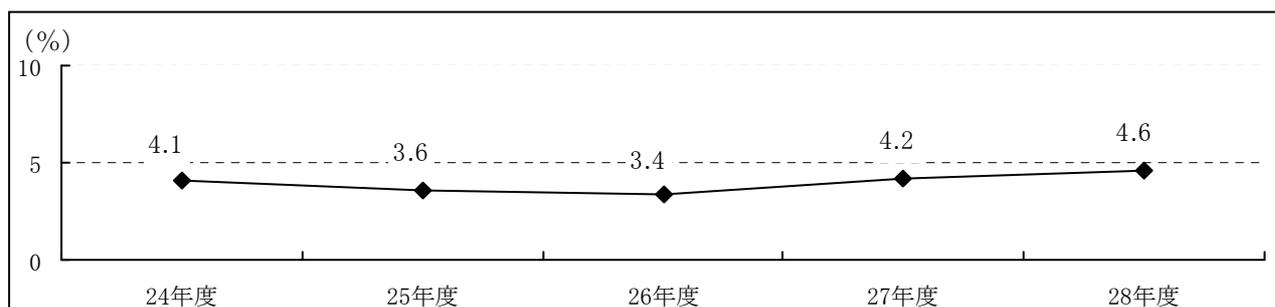
注) 財政力指数とは、財政力を判断するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財政力が高く「1」

を超えると普通地方交付税不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

$$\cdot \text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3カ年平均値})$$

②実質収支比率の推移

実質収支比率は4.6%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、望ましいとされる範囲を維持している。

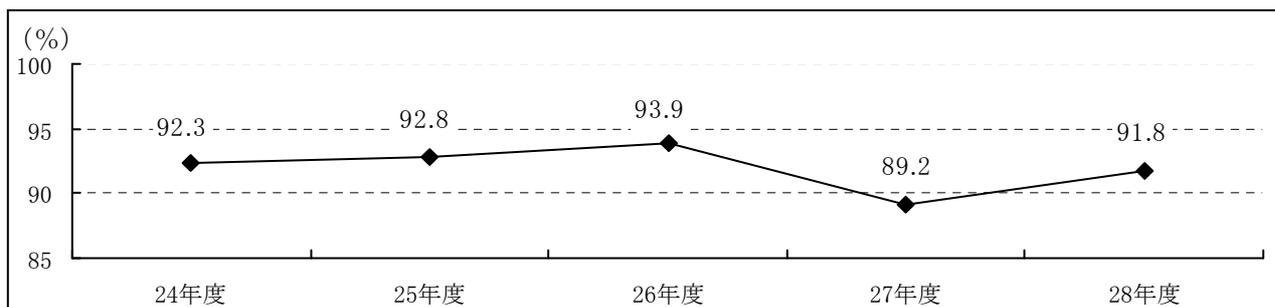


注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合で3%~5%程度が望ましいとされている。

$$\cdot \text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

③経常収支比率の推移

経常収支比率は91.8%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇しており、依然として厳しい状況にある。

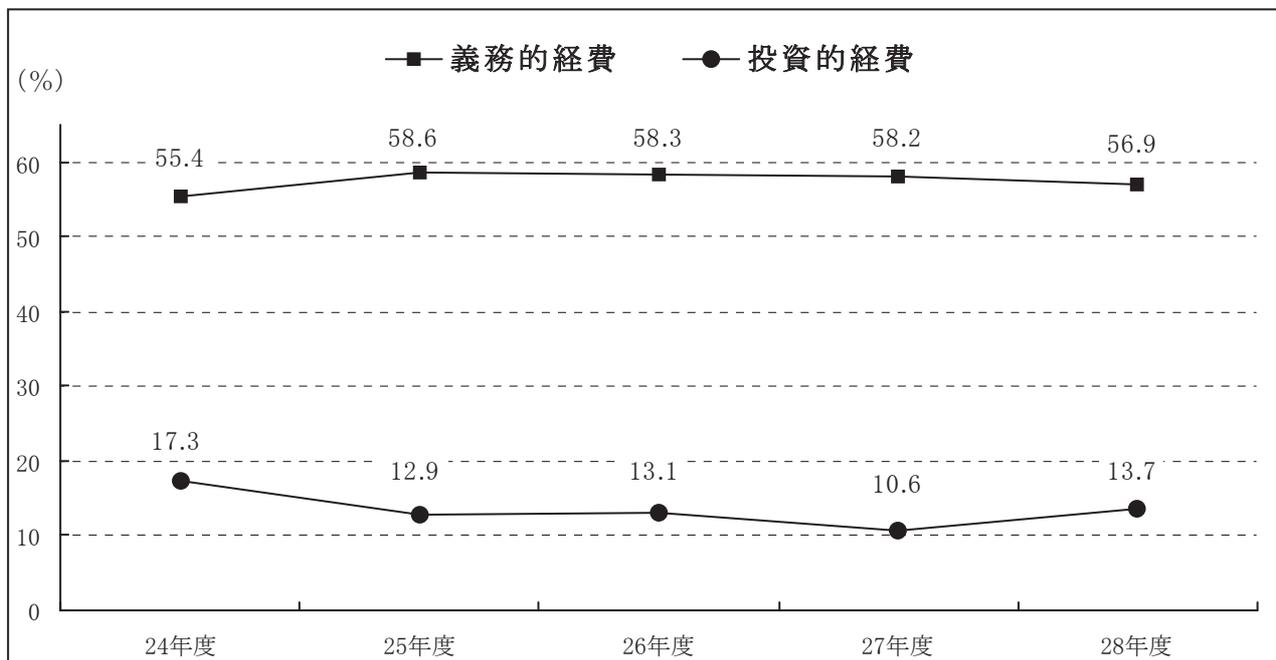


注) 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すものとして用いられるもので、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$$

④歳出総額に占める義務的経費、投資的経費の割合

歳出総額に占める義務的経費の割合は56.9%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。
 歳出総額に占める投資的経費の割合は13.7%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

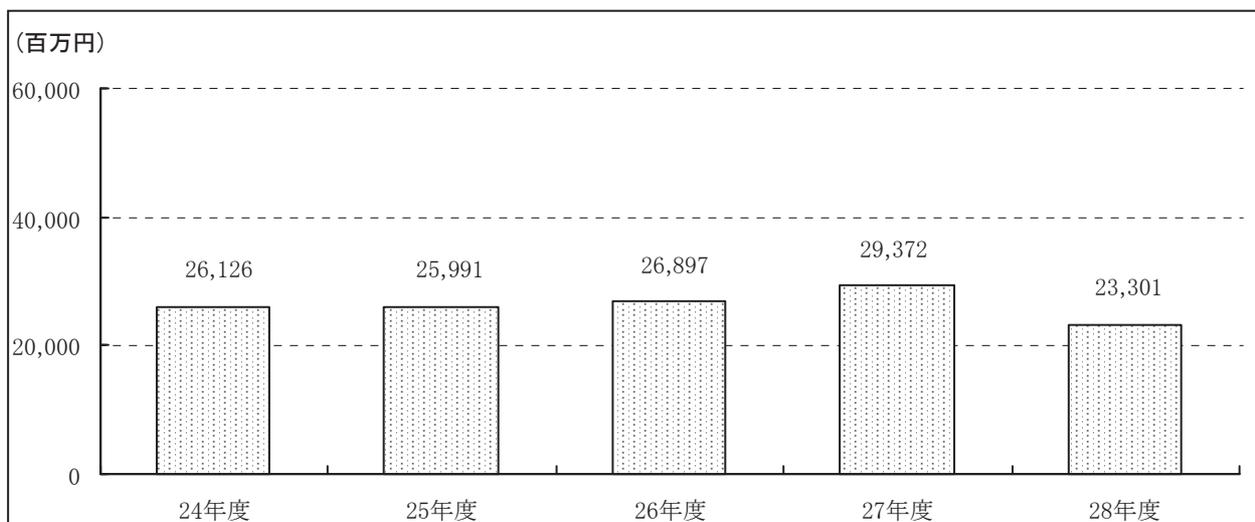


⑤債務負担行為額

債務負担行為額は前年度に比べ60億7,070万円減少し、233億145万円となっている。

新たに債務負担行為を設定した主なものは、市営住宅等施設管理業務委託料16億2,500万円、新校務用ネットワークシステム整備事業12億8,000万円、児童福祉施設整備事業（新設分）9億5,000万円である。

平成24年度以降の債務負担行為額の推移は、次のとおりである。



5. 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

当年度末現在高は次表のとおり 1,782 万 9,805.47 m²で、前年度に比べ 5 万 4,077.43 m²減少している。これは主に旧うすき少年自然の家の土地が売却等により 7 万 3,470.49 m²減少したことによるものである。

イ 建 物

当年度末現在高は次表のとおり 136 万 180.93 m²で、前年度に比べ 2 万 3,294.58 m²増加している。これは主に碩田学園の新築により非木造建物が 2 万 1,711.00 m²増加したことによるものである。

(単位：m²)

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地		17,883,882.90	△ 54,077.43	17,829,805.47
建 物	木 造	21,483.70	487.30	21,971.00
	非 木 造	1,315,402.65	22,807.28	1,338,209.93
	計	1,336,886.35	23,294.58	1,360,180.93

ウ 無体財産権

当年度末現在の著作権は 7 件、商標権は 4 件で、前年度と同件数となっている。

エ 有価証券

当年度末現在高は前年度と同額の 4 億 6,839 万円となっている。

オ 出資による権利

当年度末現在高は前年度と同件数、同額の 26 件、11 億 294 万円となっている。

(2) 物 品

当年度末現在高は 2,422 件で、前年度に比べ 67 件減少している。

(3) 債 権

当年度末現在高は 42 億 2,103 万円で、その主なものは市民税が 28 億 8,146 万円、奨学資金貸付金が 6 億 7,958 万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金が 3 億 6,649 万円である。

また、前年度に比べ 2,317 万円増加しているが、これは主に母子父子寡婦福祉資金貸付金が 1,889 万円減少した一方で、市民税が 4,391 万円増加したことによるものである。

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分	前年度末 (平成28.3.31)	当 年 度 中 増 減					当年度末 (平成29.3.31)
		増			減 (取崩し)	差 引 増 減	
	現 在 高	新規積立	預金利子	計			現 在 高
財 政 調 整 基 金	9,063,051	0	7,884	7,884	0	7,884	9,070,935
福 田 平 八 郎 賞 基 金	600	0	0	0	0	0	600
朝 倉 文 夫 賞 基 金	200	0	0	0	0	0	200
松 尾 図 書 基 金	1,000	0	0	0	0	0	1,000
土 地 基 金	1,922,946	0	798	798	0	798	1,923,744
向 原 財 産 区 基 金	70,000	0	0	0	0	0	70,000
国 際 児 童 年 記 念 事 業 基 金	33,957	0	29	29	0	29	33,986
福 祉 振 興 基 金	1,034,218	227	3	230	0	230	1,034,448
安 藤 図 書 基 金	1,000	0	0	0	0	0	1,000
生 野 図 書 基 金	7,000	0	0	0	0	0	7,000
市 有 財 産 整 備 基 金	4,663,824	3,478,176	6,832	3,485,008	0	3,485,008	8,148,832
減 債 基 金	4,799,988	34,000	4,176	38,176	0	38,176	4,838,164
地 域 づ くり 推 進 基 金	842,523	0	0	0	0	0	842,523
小 林 奨 学 基 金	5,000	0	0	0	0	0	5,000
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	23,578	0	19	19	20,000	△ 19,981	3,597
農 業 集 落 排 水 整 備 推 進 基 金	489	489	1	490	490	0	489
介 護 給 付 費 準 備 基 金	713,593	289,995	852	290,847	0	290,847	1,004,440
緑 の 基 金	502,640	0	437	437	0	437	503,077
大 分 川 ダ ム 水 源 地 域 整 備 事 業 基 金	356,357	7,247	310	7,557	1,819	5,738	362,095
地 域 振 興 基 金	4,000,000	0	0	0	0	0	4,000,000
地 球 環 境 保 全 基 金	1,106	2,370	3	2,373	210	2,163	3,269
廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	0	73,000	58	73,058	0	73,058	73,058
合 計	28,043,070	3,885,504	21,402	3,906,906	22,519	3,884,387	31,927,457

当年度末現在の基金残高は319億2,745万円で、前年度に比べ38億8,438万円増加している。これは主に市有財産整備基金が34億8,500万円、介護給付費準備基金が2億9,084万円それぞれ増加したことによるものである。

なお、主要三基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は220億5,793万円となっている。

6. むすび（審査意見）

平成 28 年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が 2,753 億 4,329 万円で、前年度に比べ 69 億 3,126 万円の増、歳出が 2,691 億 8,888 万円で、前年度に比べ 60 億 6,450 万円の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は 61 億 5,441 万円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も 56 億 9,302 万円の黒字となっている。

普通会計における主な財政指標についてみると、財政力指数は 0.886 で、前年度に比べ 0.011 ポイント向上している。しかしながら、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 91.8%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇しており、依然として厳しい状況にある。

○収入未済額

一般会計の収入未済額は、50 億 397 万円であり、そのうち翌年度へ繰り越された事業の未収入特定財源である国庫補助金等を控除した実収入未済額は 13 億 122 万円で、前年度に比べ 2 億 311 万円減少している。このうち、市税の収入未済額は 6 億 7,887 万円で、前年度に比べ 1 億 9,807 万円減少しており、収納率は 99.0%で前年度に比べ 0.4 ポイント向上している。市税は個人市民税の増加などにより、3 年連続で増収となっており、市税収納率を都市間比較した場合、前年度に引き続き大分県内各市、中核市において 1 位であり、九州県庁所在都市においても、平成 28 年度は佐賀市を上回り 1 位となっている。

また、特別会計の収入未済額については、23 億 1,704 万円で、前年度に比べ 2 億 2,807 万円減少している。このうち、国民健康保険税の収入未済額は 15 億 6,825 万円で、前年度に比べ 2 億 1,989 万円減少しており、収納率は 83.6%で前年度に比べ 1.6 ポイント向上している。

これらは主に、平成 19 年度に設置した未収金徴収対策会議の取組や、研修等による収納担当職員 of 収納技術向上により組織体制の強化を図った成果と認められる。

しかしながら、一般会計と特別会計を合わせた実収入未済額は 36 億 1,826 万円で、平成 23 年度から引き続き減少しているものの、依然として多額となっている。

市民ニーズが多様化し行政需要が増加する中、市民負担の公平性と自主財源確保の観点から、今後とも未収金徴収対策会議をさらに効果的に機能させるなど、関係各課が連携・共同して滞納整理対策の強化を進め、収納率の向上及び収入未済額の縮減に努められるよう要望する。

○不納欠損処分

一般会計と特別会計の不納欠損額は総額で、3 億 9,987 万円となっている。不納欠損額の主なものは国民健康保険税 1 億 7,890 万円、市税 1 億 2,135 万円で、前年度に比べ、それぞれ 3,403 万円、6,829 万円減少している。

不納欠損処分は、市民の納付意欲を阻害することのないよう、市民負担の公平性と財源の確保を

意識した慎重かつ厳正な取扱いをされたい。

○市債残高

一般会計と特別会計の市債残高は1,786億8,770万円となっており、減少に向けた取組が続く中、平成28年度も前年度に比べ3億1,942万円減少している。

市債は、市民が長期にわたりサービスを受ける社会資本整備等の財源となるものである一方、将来の公債費として財源負担を伴うものであることから、将来世代に過度な財政負担を残すこととならないよう、引き続き中長期的な視点で市債残高の管理と縮減に取り組まれない。

○財源の重点配分

平成28年度は、新たな時代にふさわしい大分市の創造に向け、「誰もが安心して笑顔で暮らせる社会の創造」、「産業力の強化による活力の創造」、「次なる時代を見据えた新たな魅力の創造」の3つの観点から各種施策が推進されており、6月には大分市総合計画「おおいた創造ビジョン2024」を策定し、新たな都市像「笑顔が輝き 夢と魅力あふれる 未来創造都市」実現に向けスタートした節目の年となった。

平成28年度決算における主な施策・事業をみると、待機児童解消に向けた取組として認可保育所等の新設・増改築を支援するなど子育て環境の整備、防災・減災対策として全国瞬時警報システムと連動した同報系防災行政無線の整備や大規模災害に備えた救援物資の備蓄事業、産業力強化に向けた取組として企業立地推進事業や園芸振興総合対策事業、また中心市街地の魅力向上や地域拠点の機能強化に向けた取組などが実施されている。

義務的経費である扶助費が増加する中ではあるが、碩田中学校区新設校施設整備事業や大友氏遺跡保存整備事業、小屋鶴住宅建設事業等の実施により投資的経費である普通建設事業費を229億750万円確保し、前年度に比べ58億2,817万円(34.1%)増加となっている。

しかしながら、急激な人口減少や少子高齢化による社会保障費の増加、老朽化が進む公共施設の維持管理・更新の対応といった諸課題が山積しており、平成28年10月公表の「財政収支の中期見通し」では、平成32年度までの収支不足の累計を35億円として、基金の取崩しを見込んでいる。

今後とも、市税等自主財源の確保はもとより、社会情勢の変化や市民ニーズを的確に捉え、限られた財源を効率的・効果的に配分するとともに、平成29年度が計画期間の最終年度となる「行政改革推進プラン2013」の取組を着実に進め、将来にわたって質の高い行政サービスを提供できるよう、持続可能で安定的な財政運営に努められたい。

○安心・安全の確保

近年、様々な自然災害の発生が懸念され、市民の安心・安全への関心はますます高くなっており、

さらなる防災力の強化が求められている。平成 28 年 4 月の熊本地震や本年 7 月の九州北部豪雨などの経験も踏まえつつ、新たに策定した「大分市国土強靱化地域計画」に基づき、建築物の耐震化や避難所の環境整備、自主防災組織の活性化などを推進するとともに、河川の氾濫や崖地の崩落など自然災害への対処も視野に、国・県、関係する自治体との連携はもとより、市民や企業、NPO 法人などと連携・協働しながら、市民の安心と安全の確保に取り組まれるよう要望する。

基金の運用状況

平成 28 年度大分市基金の運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 28 年度大分市土地基金運用状況報告書

第 2 審査の期間

平成 29 年 7 月 3 日から同年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された大分市土地基金運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的に従い、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

第 4 審査の結果

大分市土地基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。
なお、当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高 (平成 28 年 3 月 31 日)	当年度中増減	当年度末現在高 (平成 29 年 3 月 31 日)
基 金 額		1,922,946	798	1,923,744
運 用 状 況	大分市土地取得 特別会計貸付金	1,922,946	798	1,923,744

前年度末現在高 19 億 2,294 万円に基金運用利子 79 万円が積み立てられ、当年度末現在高は 19 億 2,374 万円となっており、その全額が土地取得特別会計に貸し付けられている。

卷 末 資 料

目 次

1. 歳入歳出決算総括表	66
2. 各会計別歳入一覧表	68
3. 各会計別歳出一覧表	70
4. 市税収入状況表	72
5. 市税収入2カ年比較表	74

1. 歳 入 歳 出

区 分	歳 入									
	予 算 現 額 A	調 定 額 B	予 対 算 する 額 割 に 合 B/A	収 入 済 額 C	予 対 算 する 額 割 に 合 C/A	調 定 する 額 割 に 合 対 C/B	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E	収 入 済 額 の 予 算 現 額 に 対 する 過 不 足 額 F (C-A)	
一 般 会 計	178,186,132,634	180,788,635,391	101.5	175,652,960,076	98.6	97.2	146,236,401	5,003,972,742	△ 2,533,172,558	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	56,876,000,000	58,707,161,647	103.2	56,970,892,411	100.2	97.0	178,906,666	1,569,348,313	94,892,411
	財 産 区	211,000,000	212,567,647	100.7	211,657,647	100.3	99.6	0	910,000	657,647
	土 地 取 得	1,924,000,000	1,923,974,710	100.0	1,923,974,710	100.0	100	0	0	△ 25,290
	公 設 地 方 卸 売 市 場	376,000,000	411,557,261	109.5	391,663,790	104.2	95.2	96,282	19,797,189	15,663,790
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	15,000,000	364,972,798	2,433.2	14,302,084	95.3	3.9	0	350,670,714	△ 697,916
	農 業 集 落 水 排	140,000,000	138,046,024	98.6	137,900,586	98.5	99.9	0	145,438	△ 2,099,414
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	152,000,000	255,190,505	167.9	148,724,065	97.8	58.3	0	106,466,440	△ 3,275,935
	介 護 保 険	34,969,706,800	35,242,623,993	100.8	34,931,883,729	99.9	99.1	71,923,999	244,671,305	△ 37,823,071
	後 期 高 齢 者 療 養 医 生	4,972,000,000	4,981,992,121	100.2	4,959,337,640	99.7	99.5	2,710,950	25,033,881	△ 12,662,360
小 計	99,635,706,800	102,238,086,706	102.6	99,690,336,662	100.1	97.5	253,637,897	2,317,043,280	54,629,862	
合 計	277,821,839,434	283,026,722,097	101.9	275,343,296,738	99.1	97.3	399,874,298	7,321,016,022	△ 2,478,542,696	

決算総括表

(単位：円、%)

歳			出				歳差 入引 又不足	歳出 残額は 額	左欄の残額又は 不足額の措置	収入 済額 に 対 す る 割 合 (不 足 額 に 対 す る 割 合)
予算現額	支出済額	予算 対 算 現 額 に 合 割 に 合	翌年 繰 越 額	予算 対 算 現 額 に 合	不用額	予算 対 算 現 額 に 合				
G	H	H/G	I	I/G	J	J/G	K (C-H)		K/C	
178,186,132,634	170,654,604,523	95.8	4,164,142,364	2.3	3,367,385,747	1.9	4,998,355,553	全額翌年度へ繰越し (繰越財源 461,389,364)	2.8	
56,876,000,000	56,240,687,087	98.9	0	0	635,312,913	1.1	730,205,324	全額翌年度へ繰越し	1.3	
211,000,000	5,672,174	2.7	0	0	205,327,826	97.3	205,985,473	全額翌年度へ繰越し	97.3	
1,924,000,000	1,923,974,710	100.0	0	0	25,290	0.0	0		0	
376,000,000	334,164,952	88.9	0	0	41,835,048	11.1	57,498,838	全額翌年度へ繰越し	14.7	
15,000,000	14,302,084	95.3	0	0	697,916	4.7	0		0	
140,000,000	137,900,586	98.5	0	0	2,099,414	1.5	0		0	
152,000,000	30,376,171	20.0	0	0	121,623,829	80.0	118,347,894	全額翌年度へ繰越し	79.6	
34,969,706,800	34,912,706,070	99.8	0	0	57,000,730	0.2	19,177,659	全額翌年度へ繰越し	0.1	
4,972,000,000	4,934,491,310	99.2	0	0	37,508,690	0.8	24,846,330	全額翌年度へ繰越し	0.5	
99,635,706,800	98,534,275,144	98.9	0	0	1,101,431,656	1.1	1,156,061,518		1.2	
277,821,839,434	269,188,879,667	96.9	4,164,142,364	1.5	4,468,817,403	1.6	6,154,417,071		2.2	

2. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	調 定 額		収 入	
			金 額	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率
一 般 会 計	1. 市 税	76,356,584,000	78,643,030,100	103.0	77,857,300,085	44.3
	2. 地 方 譲 与 税	1,719,625,000	1,719,624,781	100.0	1,719,624,781	1.0
	3. 利 子 割 交 付 金	65,040,000	65,040,000	100	65,040,000	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	132,325,000	132,325,000	100	132,325,000	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	87,572,000	87,572,000	100	87,572,000	0.1
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	8,451,643,000	8,451,643,000	100	8,451,643,000	4.8
	7. ゴルフ場利用税交付金	82,626,000	82,626,833	100.0	82,626,833	0.0
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	184,273,000	184,273,000	100	184,273,000	0.1
	9. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,547,000	15,547,000	100	15,547,000	0.0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	315,304,000	315,304,000	100	315,304,000	0.2
	11. 地 方 交 付 税	9,978,022,000	9,978,022,000	100	9,978,022,000	5.7
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	83,062,000	83,062,000	100	83,062,000	0.1
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,638,585,000	1,643,968,599	100.3	1,622,176,343	0.9
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,653,880,000	3,791,797,043	103.8	3,667,778,560	2.1
	15. 国 庫 支 出 金	35,529,332,800	35,486,461,986	99.9	33,420,944,986	19.0
	16. 県 支 出 金	10,572,245,000	10,559,916,874	99.9	10,444,680,874	5.9
	17. 財 産 収 入	521,119,000	490,124,039	94.1	490,124,039	0.3
	18. 寄 附 金	180,240,000	197,086,284	109.3	197,086,284	0.1
	19. 繰 入 金	41,882,000	42,808,866	102.2	42,808,866	0.0
	20. 繰 越 金	4,859,186,834	4,859,187,550	100.0	4,859,187,550	2.8
	21. 諸 収 入	4,469,939,000	5,088,214,436	113.8	4,586,832,875	2.6
	22. 市 債	19,248,100,000	18,871,000,000	98.0	17,349,000,000	9.9
	小 計	178,186,132,634	180,788,635,391	101.5	175,652,960,076	100
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	56,876,000,000	58,707,161,647	103.2	56,970,892,411	57.2
	2. 財 産 区	211,000,000	212,567,647	100.7	211,657,647	0.2
	3. 土 地 取 得	1,924,000,000	1,923,974,710	100.0	1,923,974,710	1.9
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	376,000,000	411,557,261	109.5	391,663,790	0.4
	5. 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	15,000,000	364,972,798	2,433.2	14,302,084	0.0
	6. 農 業 集 落 排 水	140,000,000	138,046,024	98.6	137,900,586	0.1
	7. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	152,000,000	255,190,505	167.9	148,724,065	0.2
	8. 介 護 保 険	34,969,706,800	35,242,623,993	100.8	34,931,883,729	35.0
	9. 後 期 高 齢 者 医 療	4,972,000,000	4,981,992,121	100.2	4,959,337,640	5.0
	小 計	99,635,706,800	102,238,086,706	102.6	99,690,336,662	100
	合 計	277,821,839,434	283,026,722,097	101.9	275,343,296,738	—

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記 還 付 未 済 額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	
102.0	99.0	121,350,142	83.0	0.2	678,873,901	13.5	0.9	14,494,028
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
99.0	98.7	3,213,856	2.2	0.2	18,618,200	0.4	1.1	39,800
100.4	96.7	108,319	0.1	0.0	123,910,164	2.5	3.3	
94.1	94.2	0	0	0	2,065,517,000	41.3	5.8	
98.8	98.9	0	0	0	115,236,000	2.3	1.1	
94.1	100	0	0	0	0	0	0	
109.3	100	0	0	0	0	0	0	
102.2	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
102.6	90.1	21,564,084	14.7	0.4	479,817,477	9.6	9.4	
90.1	91.9	0	0	0	1,522,000,000	30.4	8.1	
98.6	97.2	146,236,401	100	0.1	5,003,972,742	100	2.8	14,533,828
100.2	97.0	178,906,666	70.5	0.3	1,569,348,313	67.7	2.7	11,985,743
100.3	99.6	0	0	0	910,000	0.0	0.4	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
104.2	95.2	96,282	0.0	0.0	19,797,189	0.9	4.8	
95.3	3.9	0	0	0	350,670,714	15.1	96.1	
98.5	99.9	0	0	0	145,438	0.0	0.1	
97.8	58.3	0	0	0	106,466,440	4.6	41.7	
99.9	99.1	71,923,999	28.4	0.2	244,671,305	10.6	0.7	5,855,040
99.7	99.5	2,710,950	1.1	0.1	25,033,881	1.1	0.5	5,090,350
100.1	97.5	253,637,897	100	0.2	2,317,043,280	100	2.3	22,931,133
99.1	97.3	399,874,298	—	0.1	7,321,016,022	—	2.6	37,464,961

3. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	1. 議 会 費	934,799,000	890,395,416	95.2
	2. 総 務 費	14,996,777,022	14,444,134,835	96.3
	3. 民 生 費	73,433,773,600	71,357,980,514	97.2
	4. 衛 生 費	14,612,051,900	14,247,428,015	97.5
	5. 労 働 費	218,462,000	210,775,479	96.5
	6. 農 林 水 産 業 費	2,269,929,000	2,062,332,249	90.9
	7. 商 工 費	5,526,624,000	5,336,864,019	96.6
	8. 土 木 費	20,449,702,112	18,054,018,566	88.3
	9. 消 防 費	5,643,918,000	5,464,711,511	96.8
	10. 教 育 費	20,352,528,000	19,160,384,246	94.1
	11. 災 害 復 旧 費	141,700,000	117,914,204	83.2
	12. 公 債 費	19,307,668,000	19,307,665,469	100.0
	13. 予 備 費	298,200,000	0	0
	小 計	178,186,132,634	170,654,604,523	95.8
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	56,876,000,000	56,240,687,087	98.9
	2. 財 産 区	211,000,000	5,672,174	2.7
	3. 土 地 取 得	1,924,000,000	1,923,974,710	100.0
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	376,000,000	334,164,952	88.9
	5. 住 宅 新 築 資 金 等 貸 付	15,000,000	14,302,084	95.3
	6. 農 業 集 落 排 水	140,000,000	137,900,586	98.5
	7. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	152,000,000	30,376,171	20.0
	8. 介 護 保 険	34,969,706,800	34,912,706,070	99.8
	9. 後 期 高 齢 者 医 療	4,972,000,000	4,934,491,310	99.2
	小 計	99,635,706,800	98,534,275,144	98.9
合 計	277,821,839,434	269,188,879,667	96.9	

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	44,403,584	4.8
0	36,233,000	0	36,233,000	0.2	516,409,187	3.4
0	1,462,651,000	0	1,462,651,000	2.0	613,142,086	0.8
0	44,000,000	0	44,000,000	0.3	320,623,885	2.2
0	0	0	0	0	7,686,521	3.5
0	64,850,000	0	64,850,000	2.9	142,746,751	6.3
0	0	0	0	0	189,759,981	3.4
0	1,929,152,893	0	1,929,152,893	9.4	466,530,653	2.3
0	6,883,120	0	6,883,120	0.1	172,323,369	3.1
0	611,650,271	0	611,650,271	3.0	580,493,483	2.9
0	8,722,080	0	8,722,080	6.2	15,063,716	10.6
0	0	0	0	0	2,531	0.0
0	0	0	0	0	298,200,000	100
0	4,164,142,364	0	4,164,142,364	2.3	3,367,385,747	1.9
0	0	0	0	0	635,312,913	1.1
0	0	0	0	0	205,327,826	97.3
0	0	0	0	0	25,290	0.0
0	0	0	0	0	41,835,048	11.1
0	0	0	0	0	697,916	4.7
0	0	0	0	0	2,099,414	1.5
0	0	0	0	0	121,623,829	80.0
0	0	0	0	0	57,000,730	0.2
0	0	0	0	0	37,508,690	0.8
0	0	0	0	0	1,101,431,656	1.1
0	4,164,142,364	0	4,164,142,364	1.5	4,468,817,403	1.6

4. 市 税 収

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1. 市 民 税	29,613,731,000	30,731,769,423	30,284,571,863	137,714,269	30,422,286,132
	2. 固 定 資 産 税	34,589,323,000	35,438,760,324	34,974,265,847	103,805,580	35,078,071,427
	3. 軽自動車税	1,074,953,000	1,175,429,292	1,145,144,441	7,490,038	1,152,634,479
	4. 市たばこ税	3,457,717,000	3,476,376,194	3,476,376,194	-	3,476,376,194
	5. 特別土地保有税	310,000	30,961,984	-	7,183,262	7,183,262
	小 計	68,736,034,000	70,853,297,217	69,880,358,345	256,193,149	70,136,551,494
目 的 税	1. 入 湯 税	28,000,000	32,826,900	32,826,900	-	32,826,900
	2. 事 業 所 税	3,000,557,000	3,050,438,750	3,047,268,180	1,670,700	3,048,938,880
	3. 都 市 計 画 税	4,591,993,000	4,706,467,233	4,619,752,863	19,229,948	4,638,982,811
	小 計	7,620,550,000	7,789,732,883	7,699,847,943	20,900,648	7,720,748,591
合 計		76,356,584,000	78,643,030,100	77,580,206,288	277,093,797	77,857,300,085

入 状 況 表

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	
102.7	99.0	39.1	38,559,219	113,325,969	168,097,992	281,423,961	還付未済額 10,499,889
101.4	99.0	45.0	67,039,734	65,894,709	229,612,571	295,507,280	還付未済額 1,858,117
107.2	98.1	1.5	2,938,829	10,161,309	9,894,840	20,056,149	還付未済額 200,165
100.5	100	4.5	0	0	-	0	
2317.2	23.2	0.0	0	-	23,778,722	23,778,722	
102.0	99.0	90.1	108,537,782	189,381,987	431,384,125	620,766,112	還付未済額 12,558,171
117.2	100	0.0	0	0	-	0	
101.6	100.0	3.9	0	1,576,820	1,552,050	3,128,870	還付未済額 1,629,000
101.0	98.6	6.0	12,812,360	12,312,923	42,665,996	54,978,919	還付未済額 306,857
101.3	99.1	9.9	12,812,360	13,889,743	44,218,046	58,107,789	還付未済額 1,935,857
102.0	99.0	100	121,350,142	203,271,730	475,602,171	678,873,901	還付未済額 14,494,028

5. 市 税 収 入

区 分			28年度				27年度			
			調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率
市 民 税	現年課税分	個 人	23,572,492	23,475,177	105,934	99.6	22,959,966	22,837,606	132,804	99.5
		法 人	6,816,914	6,809,395	7,392	99.9	6,780,217	6,764,231	17,143	99.8
		小 計	30,389,406	30,284,572	113,326	99.7	29,740,183	29,601,837	149,947	99.5
	滞納繰越分		342,363	137,714	168,098	40.2	434,282	190,309	193,799	43.8
	計		30,731,769	30,422,286	281,424	99.0	30,174,465	29,792,146	343,746	98.7
固 定 資 産 税	現年課税分	固 定	34,867,654	34,801,072	65,895	99.8	34,141,206	34,053,861	88,798	99.7
		交付金	173,194	173,194	0	100	177,010	177,010	0	100
		小 計	35,040,848	34,974,266	65,895	99.8	34,318,216	34,230,871	88,798	99.7
	滞納繰越分		397,913	103,806	229,612	26.1	651,441	227,735	312,115	35.0
	計		35,438,761	35,078,072	295,507	99.0	34,969,657	34,458,606	400,913	98.5
軽 自 動 車 税	現年課税分		1,155,165	1,145,144	10,161	99.1	978,531	971,168	7,521	99.2
	滞納繰越分		20,264	7,490	9,895	37.0	25,154	8,928	13,023	35.5
	計		1,175,429	1,152,634	20,056	98.1	1,003,685	980,096	20,544	97.6
市 た ば こ 税	現年課税分		3,476,376	3,476,376	0	100	3,540,769	3,540,769	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		3,476,376	3,476,376	0	100	3,540,769	3,540,769	0	100
特 別 土 地 保 有 税	現年課税分		-	-	-	-	-	-	-	-
	滞納繰越分		30,962	7,183	23,779	23.2	31,627	665	30,962	2.1
	計		30,962	7,183	23,779	23.2	31,627	665	30,962	2.1
入 湯 税	現年課税分		32,827	32,827	0	100	27,133	27,133	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		32,827	32,827	0	100	27,133	27,133	0	100
事 業 所 税	現年課税分		3,047,216	3,047,268	1,577	100.0	3,008,380	3,005,081	4,418	99.9
	滞納繰越分		3,223	1,671	1,552	51.8	7,304	5,385	1,552	73.7
	計		3,050,439	3,048,939	3,129	100.0	3,015,684	3,010,466	5,970	99.8
都 市 計 画 税	現年課税分		4,632,220	4,619,753	12,313	99.7	4,561,527	4,545,219	16,576	99.6
	滞納繰越分		74,247	19,230	42,666	25.9	122,003	42,643	58,235	35.0
	計		4,706,467	4,638,983	54,979	98.6	4,683,530	4,587,862	74,811	98.0
合 計	現年課税分		77,774,058	77,580,206	203,272	99.8	76,174,739	75,922,078	267,260	99.7
	滞納繰越分		868,972	277,094	475,602	31.9	1,271,811	475,665	609,686	37.4
	計		78,643,030	77,857,300	678,874	99.0	77,446,550	76,397,743	876,946	98.6

2 年 比 較 表

(単位：千円、%、ポイント)

対 前 年 度 増 減						
調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 納 率
金 額	率	金 額	率	金 額	率	
612,526	2.7	637,571	2.8	△ 26,870	△ 20.2	0.1
36,697	0.5	45,164	0.7	△ 9,751	△ 56.9	0.1
649,223	2.2	682,735	2.3	△ 36,621	△ 24.4	0.2
△ 91,919	△ 21.2	△ 52,595	△ 27.6	△ 25,701	△ 13.3	△ 3.6
557,304	1.8	630,140	2.1	△ 62,322	△ 18.1	0.3
726,448	2.1	747,211	2.2	△ 22,903	△ 25.8	0.1
△ 3,816	△ 2.2	△ 3,816	△ 2.2	0	-	0
722,632	2.1	743,395	2.2	△ 22,903	△ 25.8	0.1
△ 253,528	△ 38.9	△ 123,929	△ 54.4	△ 82,503	△ 26.4	△ 8.9
469,104	1.3	619,466	1.8	△ 105,406	△ 26.3	0.5
176,634	18.1	173,976	17.9	2,640	35.1	△ 0.1
△ 4,890	△ 19.4	△ 1,438	△ 16.1	△ 3,128	△ 24.0	1.5
171,744	17.1	172,538	17.6	△ 488	△ 2.4	0.5
△ 64,393	△ 1.8	△ 64,393	△ 1.8	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
△ 64,393	△ 1.8	△ 64,393	△ 1.8	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
△ 665	△ 2.1	6,518	980.2	△ 7,183	△ 23.2	21.1
△ 665	△ 2.1	6,518	980.2	△ 7,183	△ 23.2	21.1
5,694	21.0	5,694	21.0	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
5,694	21.0	5,694	21.0	0	-	0
38,836	1.3	42,187	1.4	△ 2,841	△ 64.3	0.1
△ 4,081	△ 55.9	△ 3,714	△ 69.0	0	-	△ 21.9
34,755	1.2	38,473	1.3	△ 2,841	△ 47.6	0.2
70,693	1.5	74,534	1.6	△ 4,263	△ 25.7	0.1
△ 47,756	△ 39.1	△ 23,413	△ 54.9	△ 15,569	△ 26.7	△ 9.1
22,937	0.5	51,121	1.1	△ 19,832	△ 26.5	0.6
1,599,319	2.1	1,658,128	2.2	△ 63,988	△ 23.9	0.1
△ 402,839	△ 31.7	△ 198,571	△ 41.7	△ 134,084	△ 22.0	△ 5.5
1,196,480	1.5	1,459,557	1.9	△ 198,072	△ 22.6	0.4

